令和6年旭市議会第3回定例会会議録

議事日程（第3号）

令和6年9月10日（火曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	向 後 依 明	秘書広報課長	寺 嶋 和 志
行 政 改 革 推 進 課 長	椎 名 実	総 務 課 長	山 崎 剛 成
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	池 田 勝 紀

税務課長	榎澤 茂	市民生活課長	齋藤 邦博
環境課長	高根 浩司	保険年金課長	高野 久
健康づくり課長	飯島 正寛	社会福祉課長	飯嶋 一男
子育て支援課長	八馬 祥子	高齢者福祉課長	椎名 隆
商工観光課長	大八木 利武	農水産課長	伊藤 弘行
建設課長	齊藤 孝一	都市整備課長	飯島 和則
会計管理者	小澤 隆	消防長	常世田 昌也
上下水道課長	多田 一徳	教育総務課長	向後 稔
生涯学習課長	江波戸 政和	スポーツ振興課長	金杉 高春
監査委員局長	杉本 芳正	農業委員会局長	戸葉 正和

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	黒柳 雅弘
------	-------	-------	-------

開議 午前10時 0分

○議長（飯嶋正利） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（飯嶋正利） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 伊 場 哲 也

○議長（飯嶋正利） 通告順により、伊場哲也議員、ご登壇願います。

（5番 伊場哲也 登壇）

○5番（伊場哲也） 皆さん、おはようございます。議席番号5番、伊場哲也でございます。

令和6年第3回定例会において一般質問をいたします。

傍聴席並びにインターネット中継にてご声援、ご視聴いただいている皆様方、いつも本当にありがとうございます。感謝申し上げます。

さて、2024年夏、皆さんいかがお過ごしでしたか。伊場はこのとおり、真っ黒に日焼けし、健康そのもの、充実した毎日を送ってきました。連日の猛暑、健康づくり課から毎日のように熱中症警戒アラートの発表を受け防災行政無線で注意喚起が行われました。

国内外の動きには全く目が離せません。エッフェル塔特設広場からセリーヌ・ディオンの魂の籠もった圧巻のパフォーマンス、「愛の讃歌」でスタートしたパリオリンピック。カール・ルイスの登場も驚きでした。金メダルに執念を燃やし、日本人選手たちの活躍に感動したのは私だけでしょうか。そしてそして、間もなく実現か、前人未到の50-50。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻やパレスチナ問題、中国による日本の領空侵犯など、不

安定な世界情勢が続いています。米国におけるトランプ氏とハリス氏の行方も大いに気になるところです。

国内では、物価高騰、百条委員会証人尋問、そして日本のトップリーダーを選ぶ各政党並びに衆議院選挙の動きもますます注目されてきました。

さて、そんな中、地元旭市です。旭市といえば、皆さんは何を挙げますか。中央病院でしょうか。それとも、多世代交流施設おひさまテラスですか。ある人は、旭市は何もないと言いますし、旭市はどこと聞かれば、銚子市の隣と答えて説明する人もいます。そんな旭市、知名度はまだまだなのかもしれません。

ただ、旭市が好きと豪語をされている方が多いことも事実です。私的には、何もないと言われていた旭市ではありますが、人生の半分、間もなく住むことになります。旭市には大事なものがありました。安心・安全な平々凡々とした毎日の生活がありました。落ち着いて穏やかに安心して生活していける暮らしがあります。何といてもこの暮らしこそが最優先なのではないでしょうか。昨日より今日、今日よりあしたと旭市の発展や活性化を願って、今まで以上に豊かにすることが使命だと考えております。

また、市民の声といえば、小学校6年生の保護者から最後の少年野球決勝戦、優勝しました。東総地区代表で県大会に出場しますと、うれしいLINEメールが届いたのは、一昨日。そして、昨日は近所の高齢者がコンテナいっぱい台車に積んだ朝摘みしたシシトウガラシ、高く売れるんだよと、にこにこしながら、そのうれしそうな笑顔。腰を曲げながら、しかし健康で安全に運ぶ姿にほっと胸をなでおろしました。

今回の一般質問は、来年が旭市1市3町合併20周年の節目の年ということ念頭に置き、将来を想定し提言させていただく質問となります。市民に寄り添い、市民の声を聞き、市民の声を反映した一般質問通告書に従い、質問させていただきます。

それでは、一般質問大項目1、旭市合併20周年を迎えることについて。

1点目、21世紀記念イベントの一つとして、文化の杜ふれあい広場に埋設したタイムカプセルの扱いについて、その後の検討経過をお伺いいたします。

2点目、合併20周年に向けて計画している記念事業内容、3点目、ギネス世界記録に挑戦する旭市民が手をつなぐイベント、これを合併20周年記念事業の一環として実施してはいかがでしょうかとの提言に対する見解をお伺いいたします。

大項目2、来年度以降、15年先の旭市を持続可能でより活性化させるためについて。

1点目、旭市イメージアップキャラクターあさピー、応援するあさピーサポーターズの日

的、大まかな男女別、20代、30代の人数もお伺いできれば、併せてさらなる活用推進についての見解をお伺いします。

2点目、来年は本旭市においても市長選挙、市議会議員選挙が控えております。投票率の向上が本当にできるのか、投票率向上の取り組みについて、二重投票の防止対策の検討状況はどうなっているのかお伺いします。

3点目、人口減少社会における地域活性化をどのように考えているのか。特に子宝育成プロジェクトの成果がD判定の事業に対する意見も含めて答弁をお願いします。

4点目、地域を支える新たな人づくりのための市職員の研修制度、併せて市民の学び直しのさらなる充実についてということで、一つ、市職員に対してどのような研修を実施しているのか。一つ、市民の学び直しの場としてリスキングやリカレント教育に対してどのような支援と助成制度を行っているのかお伺いします。

5点目、他の自治体で推進している、一つ、ウオータードリンクステーションを設置すること。一つ、保育所での紙おむつをサブスクリプション制度を選択して利用すること。一つ、ドローンを使用しながら生徒の登下校の安全確保を図ること。一つ、字幕表示システムを導入して市役所の対面対話を改善することについての4点、市の見解をお伺いします。

最後、大項目3、現在策定中であろう第3期旭市総合戦略について。

1点目、基本目標、重点施策、基本施策とリンクしたKPI、KGIの設定について、重点目標達成指標（KGI）を設定していない理由について。

2点目、DX推進、生成AI活用、SDGsへの取り組み、CCDプロジェクトの展開、グローバル化社会とシンギュラリティー社会への対応について、総合戦略にどのように掲げられているのか、その見解をお伺いします。

質問項目が多岐にわたっております。市長並びに関係各課長の前向きかつ明快なる答弁を期待いたします。

以上で1回目の質問を終わります。よろしくどうぞお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の一般質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうから、大きな1番、旭市合併20周年を迎えることについての（1）から（3）、また大きな2番の15年先の旭市を持続可能でより活性化させるためについての（2）と（4）について順に説明をさせていただきます。

まず、大きな1番の合併20周年を迎えることについてということで、その後、前定例会か

らのその後の検討経過を伺うというご質問に対しましてご回答のほう申し上げます。

21世紀の杜タイムカプセルにつきましては、21世紀記念イベントの一つとして、文化の杜公園ふれあい広場に埋設し、石板に刻まれたとおり、2025年度、令和7年度が開封の年となります。タイムカプセルの開封セレモニー等につきましては検討を進めているところでございますが、市民への周知等も含めまして、今現時点では具体的な計画は定まっておりません。

続きまして、(2)の合併20周年に向けました具体的な記念事業、具体的なイベントの計画を伺うというご質問でございます。

令和7年度は、合併20周年を迎える節目の年となります。この周年記念事業につきましては、次年度に向けまして協議・検討を開始しておりますが、現時点で具体的なイベント等の計画は定まっておられません。

以上です。

続きまして、(3)のギネス記録への挑戦ということで、手をつなぐイベントということでございます。そちらのほうについてということで回答申し上げます。

こちらの市の周年記念事業として、手つなぎギネス記録挑戦イベントについては、現時点での実施の考えはございませんが、大勢の市民の参加により一体感を持って挑戦するユニークなイベントの一つであると思っております。来年度迎えます旭市の周年記念事業につきましては、これからしっかりと検討してまいりたいと考えております。

続きまして、大きな2の15年先の旭市を持続可能でより活性化させるためにということで、(2)のほうになります。来年の市長選挙と市議会議員選挙に向けての投票率向上のための取り組みの中で、二重投票の防止などについてというご質問でございます。ご回答申し上げます。

有権者の定められた投票区以外の投票所で投票を行う期日前投票などでは、二重投票防止のため、投票管理システムのほか、通信安全性の高い回線の確保が必要不可欠となっております。現在、市の四つの期日前投票所ではこの要件を確保して、どこでも投票できる仕組みを構築しているところでございます。

この二つの要件のうち、これまでは安全性の高い通信回線の確保が課題とされており、公共施設以外での期日前投票の実現が進みませんでした。近年携帯電話回線を専用回線として用いる手法が確立され、他団体で移動投票所や商業施設への投票所の設置がなされている状況でございます。現在は他団体の情報を確認して、技術的な課題解決の手法までを把握しているところでございます。

続きまして、大きな2の(4)の地域を支える新たな人づくりのため、市職員の研修制度、市民の学び直しのさらなる充実についてということの中で、市職員に対して、市ではどのような研修を実施しているかということのご質問でございました。回答申し上げます。

職員の人材育成の指針であります旭市人材育成基本方針において、職員の資質向上を図るためには、効果的な自己啓発のために職員に対して様々な研修機会を与えることとしております。

市が主催する職員研修としては、ハラスメント研修といった健全な職場環境を整えるためのものやレジリエンス研修といった前向きに仕事に取り組むための研修などを行っております。

また、職員の能力開発や育成に関する研修としては、千葉県自治研修センターや東総地区広域市町村圏事務組合などが開催する初級職員研修や中級職員研修、監督者研修や課長研修などといった職位に応じた内容のほか、市町村税研修や契約事務研修などといった業務内容に応じたものなど、様々な研修を受けております。

職員が様々な研修を受けスキルアップすることは、市民サービスの向上につながります。今後も時代に即した様々な研修への参加促進と、それぞれの職員が業務に生かすことができる研修を実施していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 私からは、大きな項目の2の(1)と(3)、それと大きな項目3の(1)(2)について回答いたします。

まず、大きな項目の2(1)ですが、旭市イメージアップキャラクターあさピーのさらなる活用推進について見解をとということで、サポーターズの結成目的、それと人数、あとは活用推進、これはやっぱりサポーターの活用推進という考えでよろしいでしょうか。

（「結構です」の声あり）

○企画政策課長（柴 栄男） 分かりました。では、まずそこから回答します。

あさピーサポーターズですが、これは市のイメージアップキャラクターあさピーがゆるキャラグランプリでの上位進出に向けて応援、投票をしてもらうことと、あさピーの情報を広く発信し、愛着や認知度を高めることにより市の知名度向上、それとイメージアップを図ることを目的に結成されました。

人数等ですが、令和6年7月末現在の会員数ですが、1,208名で男性が501名、女性が707

名となっています。年代別ですが、零歳から10代までが67名、20代が87名、30代が205名、40代が246名、50代が236名、60代が195名、70代から上の方が172名となっております。

さらなる活用促進ということですが、会員の方は市内の方もいらっしゃいますが、市外の方も多くいらっしゃいます。引き続き目的でありますあさピー、それから旭市の情報発信をしていただいて、知名度アップにつなげていただければと思っております。

続きまして、(3)人口減少社会における地域活性化をどのように考えているのか見解を伺うの中で、まず最初に人口減少社会における地域活性化をどのように考えているか。特に子宝育成プロジェクトの成果がD判定の事業に対する見解も含めてということでした。

人口減少社会における地域活性化ということですが、本市では、総合戦略において四つの基本目標を掲げ、人口減少社会の中で急激な人口減少の歯止めと地域経済の活性化を図るとともに持続可能な社会に向けた取り組みを進めているところです。

子宝育成プロジェクトは、本市の少子化対策のための重要な施策の一つですので、こちらにつきましてもこれまでと同様、達成状況が至らなかった項目については、その要因などを精査するとともに、改善策や新たな対応などを検討し、PDCAサイクルを回していくことで、目標達成に向けて取り組みを今後も継続してまいりたいと思っております。

続きまして、3の(1)になります。基本目標、重点施策、基本施策とリンクしたKPIとKGIの設定について伺うということで、KGIが設定していないけれども、どうですかということでした。

KGIにつきましても、重要目標達成指標ということでございますけれども、本市の総合戦略ではこの重要目標達成指標について、KGIではなくて数値目標という形で表現しております。

続きまして、3の(2)になります。DX推進、生成AI活用、SDGs、CCDプロジェクト、グローバル化、シンギュラリティー社会への対応について伺うということで、第3期総合戦略の中でDX推進、生成AI活用、SDGsなどはどのような施策の位置づけになってくるのかということでした。

生成AIの活用につきましても、国や県のガイドラインなどを参考にしながら今後の具体的な活用方法を検討してまいります。

また、第3期総合戦略でのSDGsやCCDプロジェクトの位置づけにつきましてもは現在策定中ですので、具体的には申し上げられませんが、新たな総合戦略においては記述する方向で検討しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 市民生活課長。

○市民生活課長（齋藤邦博） それでは、市民生活課からは2の（4）市民の学び直しについて、所管のことについて回答します。

市では、旭市まちづくり出前講座を実施しています。市民の皆さんが集まる場所へ職員が出向き、健康維持や介護予防、交通安全や防犯対策、市内の文化財や幽学先生の教えなどについて講義を行います。市の取り組みや日常で生かせる知識を、実技指導を交えながら気軽に学んでいただけるものとなっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 生涯学習課からは、大きな2の（4）市民の学び直しの場としてのリカレント教育等に対する支援、助成制度についてご回答いたします。

現在、市では、趣味やスポーツ、ボランティア活動といった個人の人生を豊かにすることを目的とした学びを中心に、歴史を学ぶおもしろ世界遺産や英会話講座など、様々な学びの機会を市民の皆さんへ提供しております。

自身の仕事に関する専門的な知識やスキルを自主的に身につけることを目的としたリカレント教育については、千葉県教育委員会と連携を図りながら、講座情報などを市職員や市民に向けて周知を図っております。

また、助成制度、金銭的な制度ということになるのでしょうか、については現在そういう制度は設けておりません。

誰もが、いつでも、どこでも自由に、好きなこと、必要なことを学ぶことができ、そして学習の成果が生かせる生涯学習活動を今後も推進してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 行政改革推進課からは、2の（5）のうち、ドリンクングステーションの設置及び字幕表示システムの導入についてお答えいたします。

ドリンクングステーションの設置についてですが、本市におきましては、現在のところ、本庁舎を含めまして公共施設に設置する予定はございません。自動販売機、これを設置しておりますので、水分補給についてはそちらをご利用いただければと考えております。

字幕表示システム導入についてです。これにつきましては、現在、今の状況を窓口対応が

多い課に確認しましたところ、高齢者及び聴覚に障害がある方については、親族または介助者が、あと外国籍の方につきましては、その関係の方が代理または帯同して対応しているような状況が多いということでもあります。また、帯同者がいない場合であっても、高齢者などには筆談等で、あと外国籍の方については翻訳機を活用して対応しているというようなことでもあります。

いずれの場合も現状特に問題なく対応ができているということから、今すぐシステムを導入する必要性は低いと考えており、今後は近隣自治体の状況などを含めて情報収集に努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） それでは、子育て支援課から、2項目めの（5）紙おむつのサブスクリプションの選択利用ということでお答えします。

この選択利用というのは、現在行っている紙おむつ購入券との選択利用でよろしいでしょうか。

（「利用券とサブスクをどちらでも選択できるという」の声あり）

○子育て支援課長（八馬祥子） ありがとうございます。

保育所における紙おむつのサブスクリプションは、利用者が月額定額料金を負担することにより紙おむつやお尻拭きが直接保育施設に届き、何枚でも使用できるサービスで、保護者が紙おむつを持参する手間がなくなるなどのメリットがあり、導入している自治体もございます。

一方、本市では独自の子育て支援として、市内に住所を有する2歳未満の乳幼児を養育する全ての保護者に対し、子ども1人当たり月額3,000円分の紙おむつ購入券を給付する乳幼児紙おむつ給付事業を実施しており、利用者から大変喜ばれております。

紙おむつ購入券は、保育所等に通園していない家庭に対しても広く給付を行う一方、紙おむつのサブスクは保育所に通園する児童の保護者のみが利用するサービスとなり、給付やサービスの対象範囲がそれぞれ異なります。また、紙おむつ購入券は市内の指定取扱店で紙おむつを購入する際の代金の一部として利用するため、地域経済の活性化にも寄与しています。

紙おむつのサブスクの選択利用により保育所での紙おむつの保管場所の確保や使用する紙おむつのメーカーが限定されるなど、様々な課題が想定されることから、紙おむつ購入券の給付と紙おむつのサブスクの選択利用を導入する予定はありません。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課からは、2の（5）ドローン使用での生徒の登下校の安全確保についてお答えいたします。

ドローン使用による登下校の安全確保については、他の自治体で実証実験等を行っており、実験結果によって今後活用していくかを検討していくと伺っております。

ドローンにつきましては、墜落や接触の可能性があったり、プライバシーの問題等、様々な面から規制が引かれております。飛行エリアについては、市内の人口集中地区は飛行禁止区域となり、その他の場所でも土地所有者の承諾等が必要となる場合がありますので、現時点でドローンの活用につきましては難しいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 行政改革推進課からは、もう1点、3の（2）、このうちDXの推進についてご回答申し上げます。

現在策定中の第3期旭市総合戦略では、新たな将来都市像の実現に向けて戦略的に推進していくための基本目標を掲げ、具体的な施策に取り組んでいるところとなります。国が進めるデジタル田園都市国家構想を踏まえながら、各分野を下支えする取り組みとして、デジタル技術による地域課題解決を位置づけ、DXを推進していくことを考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 1回目の質問に対しての答弁、ありがとうございました。

冒頭申し上げましたように、提言をさせていただいているという一般質問ですので、各課、全庁内で市長、副市長を中心に十分検討して下さったというふうに思いますけれども、率直、どれぐらい前向きに来年20周年を迎えて、さらに15年先を見通して旭市をいかように発展させていくかという視点で検討して下さったのか。正直言って、若干残念な気持ちです。

さあ、そこで再質問をさせていただきます。

文化の杜ふれあい広場に埋設したタイムカプセル、市民の思いが伝わるようにというように、今後セレモニーをやる計画を立てられるようではございますけれども、いつ頃そういった計画を立てる準備が始まるのか、あるいはセレモニーに対して、その実行委員会なるものを組織立てるのか、この点についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、ご回答申し上げます。

まず、実行委員会の話でございますけれども、こちらの開封セレモニー実行委員会につきましては、今現在ちょっと組織はしていないんですけれども、周年記念事業と同じ年度での実施となりますので、周年記念事業の組織体制の中で、あわせてこれから検討してまいりたいと思っております。

21世紀の杜タイムカプセルは、平成13年1月21日に21世紀記念式典を開催した中で埋設したものでありまして、タイムカプセルには小・中学生の作文3,667点、21世紀に残したい風景としての絵画、写真の94点、当時の旭市の姿として写真や統計資料等を31点。また、市長、議員、あと新成人の未来へのメッセージが60点収められております。

このようにタイムカプセルは3,700人を超える、先人のそれぞれの思いや記録がいっぱい詰まったものでございます。こちらの多くのメッセージや作品をどのようにこれから公開し、開封セレモニー等を開催するかについては、今後その埋設当時の関係者のそれぞれの方の思いを大切にしながら、これからしっかりと検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） やはり、一番大事なのは四半世紀前のその思いを来年具現化してあげる、これやっぱり大事だと思うんですね。

さあ、そこで3回目の、課長、質問になりますけれども、これ来月に迫った、一緒にするわけにはいきませんが、石碑については四半世紀ごとに開封していくとありますけれども、これは四半世紀ごとに開封セレモニーをやるのかどうか、これが1点。3回目の質問です。

次に、海上コミュニティ運動公園に設置されている石碑、皆さんご存じですか。当然、把握されていると思いますけれども、課長、来月ですよそのセレモニー。どうやってやるんですか。

ちょっと読んでみますね。海上コミュニティ運動公園に設置されている石碑には、「未来への手紙～20年後のわたしへ～町制施行50周年 記念タイムカプセル 平成16年（2004年）10月 海上町」と。そして、平成36年、つまり今年です。2024年10月開封と刻まれております。来月に差し迫ったこのセレモニー、来年の文化の杜の、この石碑と併せて、これもおろ

そかにできないのではないかとと思いますが、この2点お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、まず石碑に刻まれています、その四半世紀ごとに今後繰り返していくのかということですが、そのことについてお答えいたします。

こちら、石碑には「四半世紀（25年）ごとに埋設 開封を実施する」と刻まれておりますが、こちらは先人の強い思いがそこにあり、今を生きる我々にその行動が託されているのだと思います。また、再度カプセルを埋設するのかは、現在の市民が将来に残したい、また伝えたい思いや記録などをどのように引き継ぐべきか、今後検討してまいりたいと考えております。

また、海上地域のタイムカプセルにつきましては、企画政策課のほうでお答えさせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、旧海上町が50周年記念で埋設したカプセル、その開封式のほうは企画政策課で回答させていただきます。

20年前当時の海上町の小・中学生の書いた作文等を埋めたカプセルになります。それを20年後に開封するというので、今年の10月がそれに当たります。現在、開封式を予定しております。そちらについては10月6日を予定しております。当時の関係者であったり、中に物を入れた小・中学生に対して、今参加を呼びかけているところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 4回目の質問になりますね。ありがとうございます。

たまたま海上町に埋設されている、石碑を見た関係で、来年の計画についてまだ検討中、今後検討と。来月に差し迫ったこのセレモニーはいかように対応されているのかなという意味から質問させていただきました。

先ほども言いましたように、ぜひ当時の思い、また当時、功労のあられた方々、ぜひともそのセレモニーに来賓という形で招待していただくような前向きなそういう対応、来月10月6日ですけれども、我々議員は招待はないですか。できれば来年度もぜひ旭市を盛り上げていきたいなというふうにはいるんですけれども、企画政策課長、もちろん小・中学生最優先で結構なんです。その点、4回目の再質問をさせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 参列者になりますけれども、当時の町長であったり、議員につきましても、今考えていますのは旧というくりであれなんですけれども、旧海上地域の議員ということで考えておったところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） それでは、1番の（2）合併20周年に向けて計画している記念事業の内容の再質問をさせていただきます。

20周年という、やはり大きな節目であるじゃないですか。私も、個人的に何か盛り上げる一助になれないものかなということで模索をしております。10年前のセレモニーにつきましては、東総文化会館大ホールでされたかと思っておりますけれども、それに加えて20周年、新たなコンセプトを持って、これから先、10年、20年、そういった未来を想定してのイベント企画、これなんかは今現在の段階で全く考えていないでしょうか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

記念式典の開催につきましては、想定はしておりますが、具体的な内容についてはこれからの検討となります。前回の10周年記念は、東日本大震災を経ての復興のさなかの開催でしたので、その後の10年では世界的な大きな出来事として新型コロナウイルス感染症の拡大などがございました。記念事業のコンセプトにつきましては、本年度中に定めるように今検討を進めているところでございます。

20周年は大きな節目の年でありますので、周年記念イベントに関しましては市民とともにこれまでの歴史を振り返りながらお祝いし、将来に向けてさらなる飛躍を誓う契機になるものと考えておりますので、幅広い世代で、この20年の歴史を感じ取れるよう工夫しながら、検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 合併20周年記念事業が、将来ある子どもたちにとってすばらしい思い出につながるような、そういう意味から、保育園、幼稚園、小・中学生に何か記憶に残るよう

なアイテム、記念品として差し上げる的なそういう計画の余地というのは今後あり得るでしょうか。

といいますのは、私、これを30年くらい前にもらったでしょうか。多分私と副市長ぐらいしか持っていないかと思えますけれども、祝旭市市制施行30周年記念、旭市と書いてあるんですね。ちょっと考えていただければ、わかるかと思えます。この製品なんですから、私が印旛からこっちに来るときに、お世話になったある中学校で頂いたものです。こういったようなことで、来年度20周年、これに対して記念品こうだよ。何かすばらしい考えとかアイデアがあったら、お聞かせ願えればと思えます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 記念品の配布ということでございますけれども、多くの団体の周年記念イベントにおいては様々な記念品が配布されていたものと認識はしてございます。さきの合併10周年記念式典では、市の記念切手シートを作成し、出席者への配付及び郵便局での販売を実施したところでございます。

今回の20周年イベントで記念品を配布する計画につきましては、現時点では定まっておりますが、記念品のほうにつきましてもしっかりと今後検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ぜひ前向きに検討をお願いします。ドローンにこだわるわけではないけれども、何か航空写真、そんなものを撮って、現在の旭市はこんな状態だよというようなことも一案かと思えますけれども。

4回目の質問をさせていただきます。今年、成田市が市制施行70周年記念事業されておりますよね。ホームページ等々で、来年度に生かす意味で見られましたか、検討されましたか。もし勉強されるようなことがあったならば、印象や参考になった点、次年度合併20周年記念事業に、こことこことこんなところを生かしていきたいといった点あったらお聞かせください。

課長、以上です。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 成田市市制施行70周年記念につきましてはの印象や参考点とのことで

ございますけれども、こちら個人的な感想になってしまいますので、この場での回答は控えさせていただきますというふうに思います。

成田市に限らず、自治体の周年記念イベントにつきましては、その特徴や個性を生かしながら、各団体で工夫しながら実施しているものと思っております。近年実施している県内自治体のイベント内容などについては確認を取っているところがございますので、参考にできるところは参考にし、旭市の20周年としてふさわしいイベントとなるよう、いろいろと工夫しながら考えてまいりたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 答弁の中で、もしかしたらまだ参考されていないのかなという印象を受けましたけれども、しかしながらやはり前向きにすばらしい旭市、この20周年がさらに次の10年、20年、25年と続いていくんだよという視点に立って、式典になるようにご期待申し上げますので、よろしくをお願いします。

続きまして、1番の（2）合併20周年に向けて計画している記念事業の内容、ではなくて……ギネスですね、ギネス。ギネスですよ、世界挑戦ですよ。市長、やりませんか。簡単に「はい」とは言えないですね。これも大変な事業になるからだというふうに思います。

6月15日に県誕生150周年記念、皆さん行かれませんでしたか、私行ったんですよ。残念ながら、3秒足らずでギネス世界記録更新にはなりません。それをパクるわけではないですけども、ぜひ旭市で、えっ旭市が、ギネスに、とSNSで発信している。旭市の名前を売ろうではありませんかという提言なんですけれども、安全性の確保ですとか、どこでやるんだですとか、参加者の場所ですとか、広報活動どうするんだというようなこと等々あるかと思いますが、やってもいいことはないと思っております。

課長はいかがですか。盛り上げましょうよ、やりましょうよ。いや、こういうところなかなか難しいと、さっき難しいと、具体的に何が難しいのかおっしゃっていただけませんか。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） イベントの難しさということでございますけれども、大きなイベントのご提案ということでございますけれども、こちら大勢の参加者等が見込まれる中で、やはり安全確保であったりとか、保健衛生体制であったりとか、開催場所、開催日時とかいろいろ

いろと検討しなければならないことが、本当に課題がたくさんあるというように思っています。そういうことが、これから検討するに当たってはちょっと難しい点があるかなということでございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） よもや前例がないとか、そういうことはおっしゃらないでしょうね。確かに難しいのは重々承知の上での提言です。うん、多分駄目だろうなということは予想つきますけれども、ただ、意義ね。地域の絆を再確認するですとか、あるいは市長がいつも言っているチーム旭、オール旭、市民みんなで喜び合おうではないかと。意義としては十分成立すると思うんですけども、ただ、人が集まるかどうか。場所はいっぱいあると思います。私もつぶさにいろいろ見ました、ここでするなど。

地元市内の企業、会社経営者、もちろん市職員の皆さん、学校、農業経営者、ロータリークラブ、老人クラブ、区長会等々。私が中心になってやってしまいませんか。いや、これは無理か。何、伊場、お前よ。出しゃばったことやってんだよと。でも、精査して、こういうふうにしてやりたいのですけれども、企画書できました。市長、副市長、ご査収願えますか。仮の話ですけれども、その点だけお伺いしておきます。

伊場の実施、企画書、精査、査定いただけるのかどうか。見てからでなければというところあるかと思えます。いや、見ていただけるかどうか。市長、副市長、お立場でお答えください。やりますよ、私。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 私が……。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、企画書というご提案でございますけれども、議員ご提案のギネスへの記録挑戦イベントにつきましては、市から世界への情報発信に広がります。大勢の市民の参加により一体感を持って挑戦するユニークなイベントの一つであると思っております。

周年記念事業の具体的なイベントにつきましては、現在協議、検討を進めているところでございますので、伊場議員ご提案のその事業につきましても、その事業の一つとして参考に

させていただきたいと思っています。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） あさピーのさらなる活用推進について再質問させていただきます。

先ほど、サポーターズの人数ありました。もう20代、30代で290人超えますよね。サポーターズの皆さんに協力して、市からお願いすれば、皆さん相当協力してくれると思うんですね。40代、50代入れても1,000人近くなりますからね。

課長、原点に返って、あさピーの性格、年齢、あさピーの仕事って何でしたっけ。お尋ねします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） あさピーの性格等についてでした。

あさピーですが、まず性別ですが、これはひよこの男の子になっております。年齢ですが、年齢は不明です。ただ、誕生日は7月1日生まれです。

7月1日生まれということだけで、何年という記述はございません。性格ですが、好奇心旺盛で人好き、元気、おしゃれな男の子です。

仕事ですが、これは一応旭市役所勤務であさピーアール部に所属となっております。仕事は、「日本一住みよいまちは旭市かもしれない」ということを全国にPRすることが仕事となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） さすが、柴課長。ありがとうございました。

ただ、私調べたら、今年人間年齢で考えますと小学校6年生なんですよね。2012年の7月1日、2012年ですから。だから、2024年で12歳。来年は中学生になる年齢なんです。彼の仕事は旭市あさピーアール部です。そして、「日本一住みよいまちは旭市かもしれない」ということを全国にPRするという。活用しましょうね。旭、旭、旭、あさピー、あさピー、あさピー。右見てもあさピー、左見てもあさピー、後ろもついてくるぞぐらい積極的にどんどん活用したらいいんじゃないかということをお伝え申し上げたいのです。

それで、来年から考えて15年後、27歳ばりばりの青年にあさピーは成長するであろう。そうといったことで、第3回目の質問です。3回目の質問です、議長。議長、よろしいですか、

3回目。よろしいですか。

○議長（飯嶋正利） はい。

○5番（伊場哲也） 結婚していますかね。旭市内でどんな家族に囲まれて、どんな暮らしをしているのでしょうか。その辺、小・中学生に作文やポスター、2040年のあさピー一家ぬいぐるみ作品募集ですとか、AIロボットでつくったあさピーのフィアンセ、キャラクター募集ですとか。そういったことをあさピーのさらなる活用推進ということでやられてみるというのもアイデアではないかなというふうに考えますけれども、課長、見解をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） あさピーを取り上げてありがとうございます。

あさピー、先ほど私、何年生まれという記述がないというお話をしました。何年生まれとなくなってしまうとあさピー70歳とか80歳、年齢高いのが悪いというわけではありませんけれども、そういった想定をキャラクターしておりません。あくまでもかわいい男の子という想定でおりますので、じゃ年頃になって結婚して、家族ができてというのは、それはちょっとご自身で判断していただくということで、市としては、あくまでもあさピーというのはかわいい男の子の存在でやっておりますので、引き続きそれでPRしていければなと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時59分

再開 午前11時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、一般質問を行います。

伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 一般質問をする前に、議長、お尋ねします。

旭市議会会議規則第62条です。一般質問通告書、私は一般質問通告書を締切日、時間厳守

でしっかりと提出し、第3回旭市議会定例会において一番最初に質問をさせていただいております。一般質問通告書に従って一般質問させていただきますと、冒頭述べました。私の一般質問通告書でございます。

答弁を求める者に、私はしっかり市長ということで記載させていただいております。先ほど議長は、議事進行の上でのご判断かと思えますけれども、総務課長ということで指名しました。これは、会議規則第62条、一般質問通告書に従っての質問、規則に反しませんか。議長、釈明をお願いします。

○議長（飯嶋正利） 議会運営の実際で、議員が質問に対する答弁者として何々部長を指定しても、誰が答弁するかは議長の判断によるということが……市長の判断によると、長の判断によるということがあります。

（「そこをはっきりしてください」の声あり）

○議長（飯嶋正利） 長の、市長の判断であると書いてあります。

（「それは、会議規則62かな」の声あり）

○議長（飯嶋正利） これは運営上の話です。

（「規則じゃない。運営上の話。じゃ、議長が議事進行をする上での運営上の話で規則じゃないでしょ」の声あり）

○議長（飯嶋正利） はい。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午前11時12分

再開 午前11時13分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

善処いたします。全員はやりません。善処いたします。

（「私、訴えているでしょう」の声あり）

○議長（飯嶋正利） はい。

（発言する人あり）

○議長（飯嶋正利） 暫時休憩。

休憩 午前11時13分

再開 午前11時17分

○議長（飯嶋正利） 会議を再開いたします。

伊場哲也議員の1の（3）について、市長のほうから答弁がございます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 伊場議員のおっしゃる手つなぎギネス記録挑戦イベントは、大勢の市民の参加により一体感を持って挑戦するユニークなイベントの一つであると思います。ぜひ議員の提案を参考にしながら記念事業を検討してまいりますので、企画書をお待ちしております。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ありがとうございました。皆さんよろしく申し上げます。

再質問いたします。

○議長（飯嶋正利） 2の（1）の4回目ですね。

伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 先ほどあさピーについて質問させていただいております。ちょっと2012年で引っぱりましたので、あさピーについてはこれにて終わり、その先に進めます。時間の関係もありますので、よろしいでしょうか。

15年先の旭市を持続可能でより活性化させるための（2）です。選挙に関すること、よろしいですか。再質問お願いします。

セキュリティ性の高い通信回線の確保及び情報セキュリティポリシー上の課題点を整理し、研究検証と以前、片桐議員、伊藤議員、井田議員が、私も含めて投票率の向上について一般質問させていただいているんです。かつての答弁の中で、課題点の整理、研究、検証の進捗状況、これをお聞きします。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、ただいまのご質問にお答えいたします。

投票には選挙人名簿情報を扱うことから、公衆回線ではなくセキュリティ性の高い専用回

線等の確保が必要となり、民間施設や移動車両では専用回線を簡易に確保できないことから、課題があると答弁してきたものでございます。

これまでは短い投票期間で仮想の専用インターネット回線を用意しなければならないなどの課題がありましたが、現在では携帯電話回線を用いて無線の専用回線として利用できる仕組みが構築されていることを確認いたしておりますので、民間施設や移動投票所を検討する際には、こういった技術を導入することになるものと考えております。技術的には問題ないものと考えておりますが、民間施設を投票所とすること、また車両を用いた移動投票所の導入に関しましては、現在の期日前投票所数や投票所配置状況から、今すぐの導入は考えていないところでございますが、県内の自治体の状況確認等、もうしばらく本件に関しては研究してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 課長、投票率上がりませんよ、それでは。期日前の投票は、システム導入により年齢別など詳細なデータ分析が可能ともう既におっしゃっております。当日投票は、ペーパーベースの選挙人名簿の使用によって、詳細なデータ収集は困難であるので、選挙事務の効率化や迅速化、投票ミス防止に向けて全投票所へのシステム導入を検討、これもおっしゃっています。進捗状況はどうでしょうか。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） 当日投票システムの導入に関しましてでございますけれども、お答えいたします。

期日前投票所でシステム導入をしているように、市内19投票所においても本年度の選挙において当日投票管理システムの導入のほうを予定しております。本システム導入によっては、これまでの紙の選挙人名簿を電子化し、パソコン上で管理することで、投票事務の効率化や投票ミスの防止のほか、将来的により詳細に投票状況を分析できるようになるものと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 市は他の自治体、国・県、意見等々情報を入手しながらやることはやっているんですよ。やってこの状況なんです。何とか向上させていきたいと課長おっしゃって

いたじゃないですか。ですから今までどおりのことをやっていたんではだめなんだということ。であるならば、じゃ何ができるかということでしょう。思い切ってやっついていかないと、県下で、またワーストワン、ツー、スリーと底辺を争うようなことになってしまう。だからご提言させていただいているんですね。

やることといえば、先ほどの商業施設等々、おひさまテラスだとか病院は駄目なんでしょう。期日前投票の投票日、時間の弾力化、これも無理でしょう。じゃ投票所等への移動支援はどうですか。高齢者が選挙に行きたいんだと。じゃ移動させる支援をしてあげますよ。車で迎えに行きますよ、やれると思いますよ、やる気になれば。やっぱりそうはいうものの市民が興味・関心がない、残念ながら。

ですから市民が政治、選挙、関心を持ってもらう、市当局の働きかけ、これがもしかしたら究極の大事さなのかもしれません。市長が防災行政無線で、皆さん選挙へ行きましょうと言ったら変わるかもしれません。そういうことは現実的には不可能かと思います。現状ではだめだと、何かできることを見いだしてやる。具体的に投票所まで連れて行ってあげる。課長どうですか。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、投票率向上に向けての今議員お話しの移動支援等も含めまして、ご回答させていただきます。

選挙は、私たち国民が参加して、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会でありまして、民主主義の根幹をなすものでございます。全国的にも投票率の低下傾向は課題として認識されており、市としても試行錯誤で対応を進めておりますが、その特効薬となる対策も見いだせないのが現状でございます。

投票率向上に向けた新たな取り組みにつきましては、現時点では具体的に考えておりませんが、現在実施しているSNSを活用した選挙啓発活動のほか、市内高等学校で実施している主権者教育等を継続して実施することで、特に若者に政治に関心を持っていただくよう努め、投票率の向上に結びつけてまいりたいと考えております。

また商業施設への投票所の設置や投票所への移動支援、またそれぞれの各種課題、制約等もありますけれども、簡単にできないものもございまして、先進的な取り組みに関しましては、従前から情報収集を進めるなどの対応を図っておりますので、必要に応じて新たな取り組みを速やかに導入できるよう、継続して研究に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ぜひ投票率向上、アップに向けて積極的に前向きな検討をお願いいたします。

2番の（3）人口減少社会、再質問いたします。

地域の魅力を生かして、地域の支援、雇用、コミュニティを生かしながら人口減少を食い止める。これは地域の活性化にとってとても大事なことだと思います。課長、これまで検討・研究された内容、具体的な内容、進捗状況をお知らせください。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 最初の答えとちょっと重なる部分もございますが、本市の総合戦略では、人口減少社会の中で急激な人口減少の歯止めと地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な社会に向けた四つの基本目標を掲げ、関連する事業を示しております。

例えば一つ目、魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくりでは、農業をはじめとした産業振興などの事業を、二つ目の結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくりでは、切れ目のない子育て支援などの事業を、また三つ目のひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくりでは、移住・定住促進などの事業を、四つ目の将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくりでは、防災体制の強化に向けた事業など、基本目標、それぞれの実現に向けた様々な事業に取り組んでいるところです。

また、事業の進捗につきましては毎年公表しておりますが、重点施策マネジメントシートのほか、旭市総合戦略推進委員会において行政評価をいただいているところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 人口減少社会における地域活性化、その対策で、成功している自治体とか事例があったら、課長、教えてください。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 地域活性化で成功している自治体で、有名なお話しますと、田んぼアートで有名な青森県田舎館村、あと出生率でいいますと、出生率が日本一

となりました岡山県の奈義町の例などが挙げられます。

様々な分野で成功事例として紹介されている自治体がございます。そうした自治体とは人口であったり、財政規模、立地や自然環境などが異なりますので、単純にまねをすればよいということではございませんが、本市におきましても、新たな取り組みを検討する際には、そうした成功事例や先進事例等を参考としながら進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 現在からで結構です。令和7年度以降、重点施策、特に人口減少社会における地域活性化、ありましたらお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 今後の地域活性化策につきましては、旭中央病院であったり、全国トップクラスの農業、またそれを基盤としました商工業のほか、豊かな食文化や自然環境など、旭市の特性や地域資源を生かしながら、引き続き子育て支援や移住・定住促進に力を入れるとともに、官民連携により民間活力も活用し、チーム旭で取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 2番の（4）市職員の研修制度、市民の学び直し、再質問させていただきます。

先ほど市民生活課長並びに生涯学習課長から答弁をいただきました。市民の学び直しという視点から、市がリードして今現在こういう社会ですから、オンラインを活用した市民が自主的、主体的に学習できるようなコンテンツ、eラーニングのプラットフォームの作成、これが必須であると思っておりますけれども、市の見解を伺います。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） オンラインを活用した学び直しの講座など、現在市では実施ができておりませんが、国や県をはじめ企業、大学など様々な機関がオンラインでの学びの機会を提供しております。これらの情報を必要としている方が得られるように、それぞれの機関と連携し、情報の収集と周知に努めてまいります。

また、市の生涯学習における各種講座についても、関係課と連携を図りながら、先進地での取り組み事例なども参考にしながら、オンラインの活用を研究してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） これもぜひ積極的にお願いします、課長。いよいよ始まりますよね、生涯学習課主催のあさピーアカデミー、これは特に小学生、相当期待しておりますよ。熱中症対策のアンバサダーの情報提供も夏休み中いただきました。ありがとうございました。英語で絵本の読み聞かせ、英語でおはなし会、図書館で夏休み中に実施されました。これも小さいお子様をお持ちのお母様方から大変好評でした。ぜひ継続をさせていただきたいなと思います。

そこで3回目の質問をさせていただきますけれども、一生懸命取り組む市民に対して、助成金とか奨学金を提供し、経済的な支援を行うこと、あるいは地元の企業と連携協力して、リスキリングプログラムを協働で実施する。この辺についてご見解をお伺いいたします。お持ちでしょうか。どうぞ。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 1回目の回答で一部ちょっと触れている部分があるんですが、現在市では学び直しについての助成制度等はありませんが、千葉県が本年5月に学びの総合窓口というものを開設しております。学び直しやキャリアアップを検討する方に情報提供だけでなく、個別相談やサポートを始めましたので、学びの総合窓口の周知に努め、活用を呼びかけてまいりたい、そのように考えております。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ご指摘の後で申し訳ないんですけども、私、来月国家試験控えているんです。私以外にも努力されている一般市民いっぱいいます。そういう人に対して少額でもいいから支援をしてあげたらということをお伝え申し上げたい。

4回目の質問になりますけれども、市職員のキャリアアップに関して、旭市職員の海外研修制度、これ来年度20周年迎えます。創設したらいかがかと、そのように考えますけれども、事前のヒアリングでお話は通っているかと思っておりますけれども、この点いかがでしょうか。時間の関係もありますので、お願いします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、市職員の海外研修につきましてお答えいたします。

令和元年度までは公益財団法人千葉県市町村振興協会が主催する海外派遣研修に職員を派遣しておりました。派遣先は開催年度により異なりますが、欧米各国で、研修期間は8日から10日間程度です。令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響により実施が見送られている状況です。

議員からご提案のありました職員の海外研修について、海外の自治体においても先進的な事務、事業の事例は多くあるかと思えます。一方で長期の海外研修となりますと、派遣する職員の人選や派遣先の選択など様々な検討事項がございますので、財源の問題も含めまして、慎重に検討・研究していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） （5）の他の自治体で推進している4点について再質問させていただきます。

おお、旭もいよいよ始まったなあと、いいものを先取りするような自治体になってほしいという願いからなんです。夏、熱中症対策、防災行政無線、少しずつ水を取りましようって、クーラーの効いた部屋でってあるじゃないですか。それぞれドリンクングステーションの設置、もう一度サブスク、ドローン、そして対面のシステム導入、この4点についてのデメリット。メリットは分かっているんです。ただ、金がかかるではだめですよ、だからいま一歩踏み出せないんだという視点でのデメリットを中心にお答えください。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） デメリットということです。私のほうからは、まずドリンクングステーションですか、そちらです。

施設それぞれに全てつけるというようなお話にはならないと思います。ですから、どういった施設が必要なのかというようなことになるかと思うんですけれども、熱中症対策という意味でいえば、それぞれの施設に住民は何の目的を持って来るのか、どれぐらいの時間をそこにいるのか、いろいろな検証があるかと思えます。それで今現状においては、スポーツ施設、パークゴルフ場とか体育館には設置してございます。これは運動しますから、そういった熱中症のリスクもあると。あと本庁舎とかそういったところでの滞在時間とか目的を考

えますと、熱中症になるおそれというのはあまりないのではないかと、そういった意味で今そのほうの設置は予定していないというような状況にあります。

(「デメリット」の声あり)

○行政改革推進課長(椎名 実) デメリットといますか、全て費用もかかりますし、メンテもかかります。設置して終わりという話ではありませんので、一体その施設において通年を通してどれぐらいの需要があるのか、そういったことも考慮しなければならないと、そういうような考えを持っています。

あと字幕表示システムについてです。これについては先ほどもお話したんですが、旭市に訪れます外国人、これについてはデメリットといますか、今ある体制で十分対応ができているということで、翻訳機等も使っておりますので、システムを入れるまでの状況にはないかなということです。

以上です。

○議長(飯嶋正利) 子育て支援課長。

○子育て支援課長(八馬祥子) おむつのサブスクのデメリットとしましては、保護者が紙おむつの種類の指定ができないことや子どもが休んだ日数によっては料金が割高になってしまうことがあると思います。また自宅での利用分は別途費用で自費で用意することになること、また保育所のほうでは紙おむつの発注の管理や保管場所の確保が課題となることなどが挙げられます。

以上です。

○議長(飯嶋正利) 教育総務課長。

○教育総務課長(向後 稔) ドローン使用によるデメリットにつきましては、航空法や土地所有権などプライバシーの問題など、そういった様々な面から規制が引かれていることが挙げられると思います。

以上です。

○議長(飯嶋正利) 伊場哲也議員。

○5番(伊場哲也) 4点のうちの1点だけお尋ねいたします。

字幕表示システム、既に導入されている自治体に椎名課長、問合せ等されましたか。それだけお伺いさせてください。他の自治体に問合せされたのかどうか。

○議長(飯嶋正利) 再々質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） どういうようなものなのか、あとどういうような使い方をしているかというのは、確認はしました。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 京セラのコトパットですか。問合せした自治体名と使用している機種名、お答えください。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 機種名まで詳しくはちょっとありませんけれども、京セラの製品です。音声リアルタイムに字幕に変換するというので、134言語に対応すると、そういったようなものを使って、導入先、どこの自治体だったかあれですけれども、例としては山形県長井市、あと横浜市のほうでも使っているという話です。そのほかにも二、三自治体あるというのは確認は取っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 3番の第3期旭市総合戦略について、先ほど数値でK G Iについて設定されているという答弁ございました。第3期についてもK P I、K G Iの扱いについては同じですか。数値なんですか、そこをお尋ねします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） K G I（重要目標達成指標）になりますけれども、これを設定することで具体的な事業の達成目標が明確に示され、誰もが理解することができるということがメリットとしてあると思います。その点につきましては、先ほど回答いたしました、現在、本市の総合戦略でお示ししています数値目標という指標であっても同様の効果があるものと考えております。

また、本市が総合戦略の策定に当たり参照しておりますが、国の地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引きというのがございます。こちらにおいてもK G Iという言葉ではなくて、数値目標という言葉を用いておりますので、本市の総合戦略においても、次期総合戦略におきましても、数値目標ということで考えておるところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 了解いたしました。（2）先ほどざざっとトータルしてご答弁いただいておりますけれども、DX推進、生成AI等々について、そのうちのCCDプロジェクト、これについてお尋ねします。一体何ぞやという質問です。千葉県旭市におけるCCDプロジェクト、具体的にこうですよと、ホームページには出ておりますけれども、課長のお言葉、お願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） CCDプロジェクト、シティズ・チェインジング・ダイアビータイスの略だそうです。そもそもこれですが、都市に蔓延する糖尿病の克服という意味で使われている言葉です。この取り組みの目的になりますが、世界有数のヘルスケア企業になりますノボルディスク社が、世界的規模で糖尿病の克服のために都市の糖尿病増加抑制に取り組むプロジェクトで、旭市では世界で38番目のパートナー都市として選ばれたところですので、以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 今の答弁、ホームページに載っているんですけども、その中で私も実際に参加したんです。Vitality旭CCDウォークってあるじゃないですか。これ終わりましたよね。これ今後ぜひとも続けていただきたいと思うんですよ。やっぱり私も毎日9,000歩を目安に歩いているんですけども、毎日というのは相当不可能だなというふうに思います。2日に一遍ぐらいにしようかなと思いますけれどもね。

市役所のすぐ西側にまたスポーツの杜公園にスポーツの杜公園コース600メートルというウォーキングコース、そして文化の杜公園多目的広場にコース1周650メートル、これウォーキングコースについてお伺いします。3点。

まず、旭市CCDプロジェクト認定の、このコースを認定するための認定基準はあるのか。

2点目、干潟地域や飯岡地域、海上地域、旧いわゆる3町、私この2コースしか目視してないんですけども、旧3町にはありますかという質問です。

最後は、今後増設する予定はあるのか。この3点についてお伺いいたします。

お答えいただきますと、ちょうど予定時間の3分で終わるということです。柴課長、お願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、メートル表示ですけれども、糖尿病発症予防の観点から、まず体を動かしましょう、歩きましょう、歩いてもらいたいという思いで表示をしたところになっております。特に基準はございません。ただ、分かりやすいコースで歩くたびにどのくらい歩いたかという距離が分かるような形で表示をしております。

旧3町にはということでしたが、現在のところ、今この2か所となっておりますけれども、今後はまた分かりやすいコースのほうに、その表示のほうを増やしていきたいと考えておるところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 具体的にどこにコースを設けようと今お考え方ありますか。私はあるんですよ、課長どうですか。認定コース、CCDウォーク認定コース、いいコースあるじゃないですか。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 考えられるコースはということでした。海上であれば海上コミュニティ運動公園、あそこもランニングコース、歩くコースも指定されておりますので、あそこは1周1キロメートルになっておりますが、あそこはメートル表示入ってない。そこでもびょうを置けるのかなとありますし、飯岡であれば海岸線のところにサイクリングコース、歩くところがありますので、そちらも活用できるのかなと思います。今ですと、そこまで歩いていくというより、車で行ってそこから歩けるという場所がいいのかなと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ありがとうございます。時間相当取らせましたけれども、聞きたいこと、また提言ということでの質問をさせていただきましたので、きつところあったかと思っておりますけれども、お許してください。それからCCDの認定コース、飯岡出ていましたけれども、干潟は出ていませぬので、ぜひ旧干潟町のほうにも設定するようにご努力いただければと思います。

以上で伊場哲也、一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 伊場哲也議員の一般質問を終わります。

伊場哲也議員は自席へお戻りください。

◇ 常世田 正 樹

○議長（飯嶋正利） 続いて、常世田正樹議員、ご登壇ください。

（1番 常世田正樹 登壇）

○1番（常世田正樹） こんにちは、議席番号1番、常世田正樹です。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問をさせていただきます。

多数の方に傍聴お越しいただき、誠にありがとうございます。

今年の夏は暑過ぎましたという挨拶を考えておりましたが、時間の節約のために割愛させていただきます。

私からの質問は、青少年の健全育成について、地域と学校の連携・協働の促進についての2項目2点の質問となります。

1項目めは、青少年の健全育成についてです。

（1）子ども会組織について、少子化による影響を受けていると思われるが、現状と課題、市の支援策をお伺いします。

子ども会とは小地域で組織され、保護者や育成者の下、子どもの健全育成を目的として、異なった年齢の子どもが集まる団体です。地域で子どもを育てるために様々な行事を行っております。地域の連携意識を育て、校外における様々な遊びや体験を通した子どもたちの健やかな成長を目的としています。ネットで子ども会と検索して出てきた文章なのですが、今申し上げた目的ですね。

私が小学生だった四十数年前、地区の住民は区に加入しているのが当たり前の時代でした。地区に住んでいる子どもは、その地区の子ども会に所属しているのが当たり前でした。1年生から6年生まで100名近く、区民館の玄関は子どもたちの靴であふれ、室内も子どもたちの熱気であふれていた記憶があります。その当時は土曜日も小学校があり、子ども会活動は日曜日の朝10時に区民館へ集合して、駄菓子やふかし芋、スイカを食べながら、ハンカチ落としやかるたといった遊びをしながら友だちと過ごす時間がとても楽しかった思い出があります。お昼ご飯にはカレーライスやうどんを食べて帰宅をする。そういった行事にとってもわくわくしていた記憶があります。

今思うと、子どもたちを楽しませるために、地域の方々が日曜にもかかわらず準備や後片づけをしてくれていたんだなと感謝の気持ちでいっぱいになります。今は子どもたちをもて

なす側になった私、干潟小学区で子ども会を全て解散するという結論に至ったのが一昨年の冬でした。新年度からは子ども会が全てなくなるという話になりました。当時の区長会長さんが子ども会がなくなってしまうのは忍びないから、学区全体で一つにまとめた子ども会ができないだろうか、学区から補助金という形で協力しますという提案がございました。

しかし、いざ立ち上げようと思っても、既存の子ども会の役員さん方は、やっとな解散することで肩の荷が下りるとほっとしているタイミングであり、会長や役員を引き受けてくれる人がいませんでした。そこで私が会長として干潟学区子ども会という子ども会をスタートさせました。年会費は児童1人当たり1,000円、不足分は学区会計から補助金をいただいて、参加児童の保護者への役員負担は全くなし、春のジャガイモ掘り体験、また講師の先生に材料費のみでお願いしますと頼み込んで開催したワークショップ、ラジオ体操、子どもみこし、秋のサツマイモ掘り体験、バス遠足と様々な行事を行ってきました。芋掘り体験は自分の農場なので経費がかからないし、食育体験にもなります。

以前、自分の子どもが小学生だった頃、地区の子ども会の会長をその当時2回務めました。当時、その地区の子ども会の人数は70人ほどでしたが、やはり子ども会に入らない児童の人数も多かったです。保護者の方が子ども会に自分の子どもを入れない理由についてお聞きしたところ、年会費4,000円は高い、役員をやりたくない。行事が単調でつまらない、そういったような理由でした。

私が今回新たに子ども会をスタートするときに決めたことは、入らない理由を全てクリアすることです。しかし、昨年度も、今年度も加入した児童は20名程度です。干潟小の児童数は本年5月1日現在で287名、子ども会への加入率は1割にも届きません。

今の子どもたちが子ども会に入りたいけど入れない理由として、習い事が複数ある。子ども会に入らない一番大きな理由として、休日は家族の時間を大切にしたい。子ども会への加入率の低下は生活スタイルの変化、時代の流れであることをひしひしと感じております。干潟小学区の子ども会加入児童数は、昨年度も今年度も20名程度です。ほかの地区ではどのような傾向なのでしょうか、お聞きします。

子ども会を解散したというお話を耳にすることがありますが、直近5年間の市内の子ども会数の推移、加入率等はいかほどでしょうか、お伺いします。

2項目めは、地域と学校の連携・協働の推進についてです。

(1) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進が市内の全小・中学校で始まりましたが、導入の目的と今後の課題についてお伺いします。

最近、ふと自分の中で思ってしまいました。区や自治会へ加入しない、子ども会に加入しない、PTA役員なんでもってのほか、隣近所の付き合いは必要ないし面倒、子どもを通じて知り合ったママ友、パパ友との付き合いで十分、地域とは接点を持たなくても生活している、干渉しないでほしい、ごみは直接クリーンセンターへ持って行くので区が管理しているゴミステーションは使わないという方が増えている現状。

消防団、青少年相談員、安全協会、保健推進員をやってくれる人が見つからないから誰かいないかな、紹介してほしいという依頼を受けて、なりそうな人、候補者を必死になって探す自分、区や自治会に加入しましょう、防災訓練を行うので学区の皆さん参加してください、ゴミゼロ運動、ラジオ体操、夏祭り、皆さん参加してくださいと発信ばかりしている自分、地域のことを考えて様々な活動をしているのですが、実はありがた迷惑で空回りしているだけなのではと心配になる自分。

いっそのこと区や自治会組織の解散、各種委員、役員制度の廃止、PTA制度の廃止、全てをなしにすれば、頼む、頼まれる、やらなければならないということで苦勞する人はいなくなるし、しがらみもなくなるし、若い人たちも暮らしやすくなるのではとマイナス思考へ陥る自分、すみません、独り言が長くなりました。

知人にこの考えを話したところ、小説のジキルとハイドみたいだねと言われました。善と悪が表裏一体という意味です。長年にわたり地域コミュニティを支えてきた諸先輩方や区長さん、自治会長さん方は、そういった私が考え方たようなマイナスの思いを表に出さずに笑顔で懸命に地域を守ってきたと思われます。頭が下がるばかりです。

しかし、そういった方々の高齢化により、昔から当然のように続いてきた地域コミュニティは、もう限界を迎えています。全てをなしにしてしまえばよいのではないかという話をある教育者の方に話したところ、だからこそ今回のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の取り組みが始まったのではないのかなと言われ、よくよく内容を考えてみると、自分の中ですっと納得することができました。

これまで自分がやってきた活動は、点でしかありませんでした。通学路や用水路沿いの草刈り、子ども会活動、1人でできることは何でもやってきたし、できると思っていました。しかし、しょせん点は点です。できることには限界があります。挙げ句の果てには全てをなしにすればよいのではないかと消極的な思考に陥ってしまった次第です。

一方で地域学校協働活動は、点ではなく面の活動です。点が多く集まり、面を形成する、そういった活動です。これからはその面の面積をなるべく広げられるように、私も微力なが

ら協力していこうと思っております。

前置きが長くなりましたが、本年度より市内の全小・中学校で地域学校協働活動が始まりました。先日、干潟小にて開催された旭市青少年育成干潟小学区会議兼ミニ集会というものへ自主防災会会長、子ども会会長として参加させていただきました。これからの学校、家庭、地域連携の在り方をテーマとして話し合う時間がありました。先生方やPTAの皆さんは、どのように地域と接していけばよいのかを考え、区長や民生委員の方々は、どのように学校と接していけばよいのか、若い新住民とどのように接していけばよいのか、そういったことを考えるいいきっかけになったと思います。

開かれた学校とは、いつでも地域の住民の方が出入り自由というわけにはまいりません。それではセキュリティが保てなくなります。では、学校と地域の距離を近づける開かれた学校、そういったものはどのようにしたらよいのでしょうか。

ここで重要なのが地域コーディネーターという方の存在です。このコーディネーターの方は、地域と学校をつなぐ役割を担います。学校側が地域に何を求めているのか、何をしてほしいのかを取りまとめて、地域の方へ相談します。地域の方は義務ではなく、できる人が、できるときに、できることを行います。本取り組みの目的についてお伺いします。

また重要なキーパーソンである地域コーディネーターについて、平均年齢、性別、職歴、またコーディネーターを選ぶ際の基準や決め手となった判断材料等についてお伺いします。

以上、2項目、2点が1回目の質問になります。

再質問は質問席にて行わせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、午後1時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 7分

再開 午後 1時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、常世田正樹議員の一般質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） それでは、1番の（1）子ども会の組織の関係で直近5年間の子ども会の加入率等の関係です。

直近5年間の旭市子ども会育成連絡協議会に加入する子ども会の数は、令和元年度が72団体、令和2年度が61団体、令和3年度が66団体、令和4年度が63団体、令和5年度が58団体です。

小学生の加入人数と加入率です。令和元年度が1,610人で51.01%、令和2年度が1,165人で38.33%、令和3年度が1,187人で39.28%、令和4年度が1,048人で35.99%、令和5年度が876人で30.87%となっております。

続きまして、2番の(1)地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの関係で、地域コーディネーターを選ぶ際の判断基準というところです。本取り組みは、地域と学校がパートナーとして連携、協働し、未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに、住民同士のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築、活性化を図る新たな地域創生を目的としております。この活動を通じ、子どもたちが互いに意見を出し合い、学び合う中でふるさと旭に対し愛着を持ち、地域のために何ができるかを考えるきっかけづくりとなります。

地域コーディネーターについては、社会教育法第9条の7において、教育委員会の施策に協力して、地域と学校との情報共有や地域住民等への助言を行うものとされております。

選任に当たっては、日頃学校活動に協力いただいている青少年健全育成活動団体やPTAの関係者、ボランティアに参加する方、教職員を退職された方などから活動の推進にふさわしい方を各学校長の判断により推薦をしていただいております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ありがとうございます。それでは、答弁に対し、順次再質問させていただきます。

1項目めの(1)について、子ども会は年々減少傾向にあるのが分かりました。加入率も令和元年は約半数の児童が加入していたのに、現在は3人に1人の割合になっておることが分かりました。コロナ禍の期間、子ども会の活動ができなかったことが解散や加入率の低下につながったのではないかと思います。しかし、コロナが5類に移行しても、現状のままでは子ども会へ加入する児童数はふえにくいのではないかと思います。

今後も地区ごとの子ども会を存続させていく必要性はあるのでしょうか、市の見解をお伺いします。あわせて、子ども会への加入率を増やすために行っている広報等の活動について何かあればお伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 地域のつながりが希薄になる中で、コミュニティ活動の一つとして存続する子ども会は、今後も支援していきたいと考えております。

一方で子どもの学びの場や活動の場は選択肢が広がり、多様な機会が得られるようになったことや社会情勢の変化、家族構成の変化など時代の背景が変わり、これまで行われてきた既定の活動が敬遠される傾向にあります。

旭市子ども会育成連絡協議会では、内容を工夫するなど、より参加しやすい事業を取り入れ、時代の変化に応じた事業展開をしております。また協議会を脱退したいとの相談に対しましては、他地区との統合を提案するなど、地域の子ども会の存続を支援していますが、難しい状況でもあります。継続して活動する地域の子ども会を大切に維持しつつ、現在市の主要事業として推進している地域学校協働活動などの充実により、地域と子どもたちの結びつきの機会も増やしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 答弁に対し、再々質問をさせていただきます。

旭市子ども会育成連絡協議会、課長のほうからも協議会の名前が出ましたけれども、年間を通じて子ども会に所属している児童のために様々な行事を企画、運営していらっしゃいます。私も子ども会会長ということで充て職の理事としてお手伝いさせていただいております。海上キャンプ場でのレク活動とカレーライスづくり、かるた大会、餅つき大会など、参加した児童に聞くと、来年も必ず参加したい、楽しかったと答えてくれました。今年の餅つき大会、実は私も楽しみです。きねつきのお餅は格別です。

地区の子ども会を存続させていくには、結構なエネルギーが必要です。それでもなお子ども会は必要であると私も思っております。冒頭で述べましたが、子ども会とは、子どもの健全育成を目的として、様々な年齢の子どもが集まる団体である。地域で子どもを育てるために、様々な行事を行う。地域の連携意識を育てることを目的としている。特に注目したいのは、地域の連携意識を育てるという点だと思われれます。

近所付き合いが希薄になってきていると地元の先輩方は嘆いております。このままの状況が続けば、子ども会の存続どころか自治会や区の存続ができないことになるかもしれません。区に加入している世帯の大半は高齢の方であり、亡くなられたり、高齢のために区から抜けたり自然減はどんどん進む一方で、新たに加入する人はほぼ増えません。子ども会に所属し

て、地域の連携意識を育むことが、将来地域に住み、地域を支える人材の育成につながると思うのです。

自分が子どもの頃に食べた子ども会でのカレーライスの味、準備をしてくれた役員の方々、自分が大人になって子の親となり、今度は自分の番だ、昔地域の人たちにお世話になったことへの恩返しをしなければと自然に思えるのも、子どもの頃の経験や記憶があってこそだと思っております。

干潟小学区の子ども会へ所属している子どもたちや保護者の方から、昨年度どの行事が楽しかったかを聞いたところ、バス遠足が楽しかったという回答が多かったです。昨年はふなばしアンデルセン公園に行きましたが、貸切りバス料金が高く、子ども会の年会費を節約したり、行事を減らしたり、バス遠足に参加する児童以外の方から参加費を徴収して、何とか工面して行くことができました。

貸切りバスの料金は、低料金・低価格の競争が激化したことで、運転手の長時間の拘束、それに伴う悲惨なバスツアー事故が発生したことから、平成26年4月1日に最低価格に基準を設けました。その後、コロナ禍によって観光バスの需要が全くなくなってしまったことに起因して、バス運転手の大規模な退職、燃料費の高騰等による影響を踏まえ、本年4月から適用開始となった新改善基準告知、さらには2025年秋にはさらなる新運賃公示が予定されており、貸切りバス料金は上昇をし続けております。

七、八年前でしたら船橋辺りの往復なら、マイクロバスで5万円ほどで行けたのですが、昨年は9万円近くでした。参加者の金銭的な負担を減らせれば、子ども会に所属している家族やきょうだいがもっと参加することができるかもしれません。その結果、子ども会のバス遠足が楽しかったよ、子ども会に入らないかと勧誘の輪を広げることができるかもしれません。

旭市子ども会育成連絡協議会が実施している旭市子ども会バス借上料助成事業は、近隣市町村、県内、全国的に見ても取り組んでいる自治体はほとんどなく、すばらしい事業であると思っております。

しかしながら、要領を見ると、平成21年4月から実施となっております。助成の要件は、1地区子ども会につき年1回に限る。補助金の額は3万円、ただし借り上げ料が3万円未満の場合はその額とする。2台以上借り上げる場合は、会長と協議により助成額を決定するとあります。平成21年、今から15年前に実施された金額のままです。その当時は3万円の助成額で十分であったかと思われま。しかし、現在は当時と比べて貸切りバス料金は5割増し

程度になっております。昨今の料金上昇に合わせて助成額を増額するべきであると思いますが、見解をお聞かせください。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 各子ども会の加入者数の減少や新型コロナの影響など様々な要因からバス利用行事の実施は減少しております。そのようなことから会ではバス借上料助成事業の要件を見直し、本年度から利用人数15人以上の要件を撤廃しました。今ありましたが、この助成事業は旭市独自の事業でありまして、まずは今後も継続して支援をしていきたい、そのように考えております。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） それでは、4回目の質問をさせていただきます。

ストップ少子化大作戦を展開している我が旭市、子は宝であると市長もたびたび申しております。首を傾げないでください。小学生の子どもたちが1年生から6年生、学年にかかわらずに1日を過ごすことがどんなにか大切なことか、中学、高校と進学していっても、地元の先輩、後輩というつながりは幼少期の頃に共通の体験や経験をすることで、より強く濃くなるものだと思います。その結びつきは、大人になったときに地域のつながりにも直結します。子どもたちの未来を見据えて、子ども会のバス行事への手厚い援助が必要です。

市長にお伺いします。核家族化が進み、ライフスタイルが変容したこともあり、多世代で交流する機会が減少している今日、地域で子どもたちを育てるということは、むしろありがたい迷惑であるという意見もあるかもしれません。小学生にこんにちとは声をかけたり、どこの坊ちゃんだい、どこの娘さんだい、などと小学生へ気軽に声をかけたりしたら、不審者扱いされてしまうので、地域の方もなかなか子どもたちとの交流が持てません。

地域に入る第一歩として、子ども会という存在は貴重なものであると考えます。バス行事への補助金を増額していただけたら、その分の会費を地域の高齢者の方との交流会や昔の遊びを習おうといった高齢者の方との触れ合いの行事に使うことも考えられます。

令和5年度旭市子ども会バス借上料助成事業の予算額163万6,640円に対する支出額は63万9,240円です。99万7,400円は使われずに返還されております。3万円の助成だったらバス行事を開催できないけれども、6万円の助成だったら開催できるという子ども会も少なくないと思います。旭市の子どもたちの健やかな成長のために重ねて市長にお願いしたいと思えます。助成額の引上げをしていただきたいと思います。見解をお聞かせください。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 地域に根差す子ども会活動は、地域コミュニティ形成の上で大変意義のある活動と考えます。継続して活動をする子ども会支援の必要性と併せて、活動の継続がかなわない、地域の子ども会に属していない子どもたちとのバランスなども考慮する必要もございます。バス行事への助成に限らず、様々な視点から全ての子どもたちに地域と結びついた体験の機会や地元での楽しみの場の創出に取り組んでまいります。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 市長、ご答弁ありがとうございます。

地区子ども会の会長や役員になる方は、消防団や地区の役員としての役割をこなしながら、自分の子どもは高学年になったから、回り番で自分の地区に会長職が回ってきたからやらざるを得ないという状況に置かれてなる方が多いです。なりたくて子ども会会長になる人は私くらいかもしれません。しかし、会長役員になったからには、子どもたちを楽しませようと無報酬のボランティアにもかかわらずに、皆さん頑張っております。

また、旭市子ども会育成連絡協議会の伊藤会長をはじめとした役員の皆様方も、様々な行事を企画運営して、旭市の子どもたちのために頑張ってくれております。子ども会の数や入会する児童を急に増やすのは難しいと思います。市内で今ぎりぎりのラインで存続している子ども会、そして子ども会に所属していただける子どもたちのためにも、バス助成の増額のご検討を、市長、重ねてお願いし、次の質問に移らせていただきます。

学校側が地域コーディネーターとしてふさわしい方を人選しているということが分かりました。市内のある中学校では、50歳の農家さんがコーディネーターに就任されました。その地域は屋号で呼び合うような昔ながらの場所であり、同時に新興住宅がどんどん建てられている地域でもあるので、比較的若い方をコーディネーターにした人材は的確であり、その学校の校長先生の人選は見事であったと感じました。昔から住んでいる住民にも広く知られているし、若い世代の住民にも受け入れられやすいという要素は重要であるかなと思います。

また一方、旭二中では、校長経験者の方がコーディネーターに就任しました。就任後、PTAのOB・OGへ声かけをして、みんなが楽しみ、みんなが笑顔をスローガンとして、できる人が、できるときに、できることを行うという組織を立ち上げました。

子どもが卒業したら、それで学校との関わりがなくなるのが普通ですが、お世話になった学校へ恩返しという気持ちで、このグループへ参加している方が30名ほどいらっしゃいます。

体育祭の駐車場係や写真撮影で人手が欲しい、奉仕作業で人手が足りないなどというときに、学校側からコーディネーターへ要望があれば、お手伝いをします。無理なく緩く社会貢献というのが今の時代に合っており、素晴らしい組織づくりと取り組みだと思われま

それでは、コミュニティ・スクールについてお伺いしたいと思います。

学校運営協議会を設置した学校をコミュニティ・スクールと呼びます。学校運営協議会は、地域住民、PTA、地域コーディネーターが委員を務め、教育委員会が任命します。学校運営協議会の三つの機能として、校長が作成する学校運営に関する基本的な方針の承認を取る。学校運営について教育委員会または校長に意見を述べるができる。教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができるというかなり重要なポジションであり、大きな発言力を持っているのだなと感じました。

もともとあった学校評議員会と新しく始まった学校運営協議会との違いについてお伺いします。委員の選考基準や充て職で入るメンバー等あるのでしょうか。各学校で任命基準はおのおののでしょうか。私も以前、旭二中で学校評議員に任命されていました。会議が年に数回あり、学校活動に対して助言程度の権限であったかと思

そもそも学校運営とは、教育委員会でひな方をつくり、おのおのの校長先生がオプションで色を出すというのが私の中の認識なのですが、コミュニティ・スクールが始動したことで、学校側、特に校長や教頭へ対する風当たりが強くなり、管理職の方の独自性が発揮できなくなるおそれ等は想定されていませんか。また学校側の負担が増えてしまうという可能性はありませんでしょうか、お伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） まず、学校評議員と学校運営協議会の違いですが、学校評議員は個人としての立場で学校運営に関する意見を述べるのに対しまして、学校運営協議会は合議制の機関でありまして、法律に基づき学校運営、教職員人事について関与する一定の権限が付与されております。学校を応援する存在として、その運営改善に資するような建設的意見を述べ、責任感を持って参画することが求められております。

次に、学校運営協議会委員の任命についてですが、委員については、教育委員会規則において、地域住民、保護者、地域コーディネーター、学識経験者、対象学校の校長、教職員、その他教育委員会が適当と認める者と定められておりまして、この中から校長からの推薦をいただき、教育委員会が任命をしております。

学校の独自性につきましては、地域の方々が学校運営に参画することによりまして、これまでの独自性に加え、さらに地域の特色を生かした地域と共にある学校づくりにつながるものと考えております。

学校側の負担につきましては、学校運営協議会は本年度から市内小・中学校全校で実施したものでありまして、新規の事業を始める際には、業務負担が生じてしまうことについては認識をしているところでございます。一方で学校運営協議会の活動が軌道に乗った後は、学校運営や地域の教育課題の解決に向けて、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担いながら適切に連携していくために、全体的として教職員の負担が減少していくことが期待されております。

また、学校・家庭・地域がつながって、互いに顔が見える関係になることで、学校への理解や信頼関係が深まると考えております。この学校への信頼関係の深まりが教職員への精神的な負担軽減につながるものと期待しているところで。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 答弁に対し、再々質問をさせていただきます。

地域と共にある学校づくり、特色のある学校づくり、とても素晴らしい取り組みだと思えます。この取り組みが始まったことが、何となく地域の方に知られるようになってきたのかなと思えます。というのも、地域住民が学校の草刈りや樹木の伐採などを手伝うのだから、地域の祭りの準備や川刈りに若い先生方が出てきて手伝ってくれてもいいんじゃないか、それが協働というもんだらうという相談を受けたからです。

ギブ・アイド・テークの考え方、ごもっともなんですが、地域住民と民間企業との間でしたらギブ・アンド・テークがもっともなことです。今回の取り組みは、地域で学校を盛り上げようというのが目的です。子どもたちが地域住民と親しみ、絆をつくることで、将来地域に戻ってきてくれるきっかけづくりをする、そういった活動ですと伝えたところ、どうも分かりにくいねと言っておりました。

確かに分かりにくいと思えます。学校側は要望を地域コーディネーターを通じて地域に投げかけて課題の解決をすることが期待できます。では、地域として学校側から還元されること、地域としてのメリットについて考えられることは何でしょうか、お伺いします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（江波戸政和） 地域コミュニティが衰退する中、本事業は学校を核とした地域づくりを理念に掲げ、地域の中でできる人が、できるときに、できることを行う緩やかなネットワークを構築し、活動を推進しております。

メリットの一例を挙げますと、登下校の見守り、学習・体験活動、美化活動や環境整備などへ地域住民が参加することで子どもとの関わりが増えることや学校が様々な世代の方の活動の場となり、社会貢献や生きがいがいづくりにつながります。また児童・生徒が地域の活動に加わり、住民と一緒に自分のまちをきれいにすることや伝統行事に参加し、地域の歴史を学び、継承に関わることで地域の活性化や愛着が生まれるなど双方にメリットがあると考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 答弁に対し、4回目の質問をさせていただきます。

大分分かってきたんですけれども、ちょっと分かりづらい部分もまだあります。むしろ学校の手が足りないのを助けてください、手伝ってくださいというふうにしたほうが分かりやすいかもしれません。旭市民の皆さんは、学校から、また知人、近所の方から頼られたら、気持ちよく、また、仕方ないなと依頼されたことをやってくれるような気質があります。この取り組みを多くの方に知っていただき、地域の学校を盛り上げるきっかけになってほしいと思います。

干潟小学区では、毎年、子どもみこしと夜祭りを開催しています。設営準備、販売を校長、教頭、有志の先生方、保護者の皆さんがみんなで手伝って開催しております。こちらから手伝いの依頼を小学校側にしたことはないのですが、地域で子どもたちのためのお祭りを開催してくれるのだから、お手伝いさせてくださいと申し出てくれます。地域と学校が強制ではなく、自然と助け合い連携する。校長先生がフランクフルトいかがですかと呼び込みをしている姿を見たら、小学校のために何かお手伝いしようという気持ちに自然となってしまうものです。それが人情だと思います。

最後に、教育長にお伺いします。

昔はよい意味でおせっかいな地域の方々が学校のこと、子どもたちのことを気にかけてくれていたと思います。いつの間にか、このようにしてプロジェクトとして仕掛けなければならなくなった理由として考えられることは何でしょうか。また今後、地域と学校との連携の在り方について、どのようにお考えでしょうか、お考えをお聞かせください。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育長。

○教育長（向後依明） 活動に対して仕掛けが必要になった理由、そして地域と学校との連携の在り方についてお答えいたします。

本来、子どもたちの成長に資する多様な学びや経験の場は、学校に限らず、家庭や地域など人々が暮らしているコミュニティ全体であり、地域社会におけるつながりの希薄化が子どもたちの成長にとって大きな課題です。ここに一つの理由があるのかと考えております。

このような中、旭市の教育に対する大綱では、重点目標の一つに、「学校、家庭、地域が一体となり、まち全体で子どもたちを守り育てる体制づくり」を掲げ、今年度から地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える事業、地域学校協働活動を全ての小・中学校に導入いたしました。あわせて、学校運営協議会を同じく全小・中学校に設置し一体的推進を図ることで相乗効果を発揮し、学校運営の改善と地域づくりに資する活動がより一層進んでいくことを期待しているところでございます。

各学校の経営目標やビジョン、これを地域コーディネーターを中心に地域の関係者が共有することで、未来を担う子どもたちの成長を支える、魅力あふれる様々な活動が展開できると、このように考えているところです。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 教育長、ご答弁ありがとうございます。

みんなで支え、みんなで育て、みんなが育つ、地域のみんで旭っ子を守り育てる旭市に、すばらしいお考えだと思います。個を尊重する時代です。もっと言うと、個が最優先の時代です。全てなしという答えもありなのではという考えを私は持ちました。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動は「みんな」がキーワードかと思います。学校と子どもたちをかすがいとして、地域コミュニティの再構築を行っていける大きな可能性を秘めている活動であると思います。

人は一人では生きていくことはできません。自分がこの年になるまでには多くの人に関わってくれてきました。未来ある子どもたちの健やかな成長の一助となれるよう、引き続き草刈りおじさんを頑張っていこうと思いました。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が円滑に進み、定着し、昔のように地域が盛り上がり上がってくれることを願ひまして、私からの一般質問を終えます。

○議長（飯嶋正利） 常世田正樹議員の一般質問を終わります。

常世田正樹議員は自席へお戻りください。

◇ 宮 内 保

○議長（飯嶋正利） 続いて、宮内保議員、ご登壇願います。

（13番 宮内 保 登壇）

○13番（宮内 保） 議席番号13番、宮内保です。令和6年第3回定例会におきまして、一般質問の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。よろしくお願ひいたします。

今回、私は5項目、6点について質問させていただきます。

まず、1項目めは、犯罪被害者等支援条例について、（1）として犯罪被害者等支援条例の設置について伺います。

犯罪の被害は、いつ誰の身に降りかかるかも分かりません。突然の悲運に見舞われた被害者や家族が自力で生活を再建するのは極めて難しく、社会全体で支えていくことが重要ではないかと考えます。そのような中、犯罪の被害者や遺族に支払われる国の給付金の見直し案が、今年の4月25日にまとまり、遺族給付金の最低額は現在の320万円から1,000万円超の水準にまで引き上げられました。

また、県では殺人や傷害などの故意の犯罪行為により亡くなった方のご遺族、または重傷病を負われた犯罪被害者の方に対する見舞金制度があります。申請に当たっては、千葉犯罪被害者支援センターでの面接相談をしてから、その後に見舞金の支給が行われているようがあります。このような国・県の支援に対して、本市においてはどのような犯罪被害者の支援が行われているのか、お伺ひいたします。

2項目めは、新型コロナウイルスの状況について、（1）として新型コロナウイルス感染症の拡大傾向が続いている中、本市における現状と対策について伺います。

県内では2週連続で感染者が増え、定点観測では1医療機関当たり12.77人、7月8日から14日で前週比17%増、新たな変異株への置き替わりなどから5類移行後で最大の波になると予測もあるとのことで、千葉大学病院の感染制御部長は、いわゆる第11波と考えているとし、二、三か月間は流行すると分析、しかし、8月に入り、13週ぶりに3週連続で減少してきましたが、県衛生研究所の担当者は、昨年この時期は感染者数が減った後、再び増加に転じている。このような状況ではありますが、対策としては、個人の自由に委ねられていることを前提に、小まめな換気やワクチン接種などを改めて呼びかけているようではありますが、

本市の現状はどうかお伺いいたします。

3項目めは、地籍調査について、本市における地籍調査の現状と今後の取り組みについてお伺いいたします。

市町村が国・県の支援を受けて実施する地籍調査は、国土調査法に基づき、筆ごとの土地の境界や面積を特定する。また自然災害の防災対策や道路などの資本整備、そのほか土地改良などにも利用されるようで、国土交通省が第7次10か年計画を推進中で、成果は登記所備付地図にも活用するとのことであり、しかし、全国の進捗率は2022年度末で52%にとどまり、未着手や休止中が334市町村あり、東北や九州は全般に高いが、東海では低く10%以下の県もあるようですが、本市の地籍調査の現状はどうか、進捗率は何%となっているのかお伺いいたします。

4項目めは、農業問題について。(1)として、ジャンボタニシの稲の食害の現状と対策についてお伺いいたします。

水稻に被害を及ぼすジャンボタニシが各地で多発傾向となっているようで、農水省が暖冬で越冬した個体が増える可能性を指摘していた中、全国で5年ぶりとなる注意報が出た県もあり、千葉県でも多発傾向で6月下旬に県内70の圃場で行った調査では、被害株率は平年の3.3倍となる5.03%で、県の農林総合センターは、春の高温で対策をする前に貝が活発化し、被害が広がったと推定、稲に産みつけられた卵は水中に削げ落とす必要があるが、現在稲の収穫が終わった今、本市におけるジャンボタニシの食害はどのような現状であったのか、また被害が出た面積と被害金額はどのくらいになるのかお伺いいたします。

(2)として特定外来生物に指定されているナガエツルノゲイトウの繁殖状況と今後の対策についてお伺いいたします。

昨年第3回定例会、そして令和6年第1回定例会におきまして、2回のナガエツルノゲイトウの繁殖状況と対策について一般質問をしてきました。そのような中、一部の地区では除草剤の散布、小型ユンボなどを使っての除去作業など、1年間除去作業をしてきました。そのような場所はある程度の効果はあったかと思いますが、今年の猛暑で熱帯性植物の特定外来生物ナガエツルノゲイトウの成長が進んでいるのではないかと思います。そこで、現在の本市の繁殖状況についてお伺いいたします。

5項目めは、海業の推進について。

(1)水産、観光、飲食業などの海に関する地域資源を生かす海業の推進についてお伺いいたします。

海業の推進に関わる県の取り組みについて、7月26日に漁協の各種の組合をはじめ、商工会など多くの関係者の参加によって説明会が開催されました。その中で漁村地域の現状では、漁獲量の減少、漁業者の高齢化、担い手不足など、また関連産業の衰退と現在の状況についての説明がありました。そのような現状の中で漁港の空き用地の増加と、また未活用の地域資源の存在で、まだまだ活用できる地域資源が存在しているとのことであります。

6月の海業に関する一般質問で、漁港全体の面積は23万3,857平米で、今後海業で実施する事業内容が決まったら必要な各種手続きや協議を行うことで、海業で利用することが可能との答弁がありました。

そこで、まず飯岡漁港の水産、観光、飲食業など、海に関する地域資源を生かす海業の推進について、米本市長のご見解をお伺いいたします。

どうかよろしくお願ひいたします。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員の一般質問に対し答弁を求めます。

米本市長、ご登壇願ひます。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容5の（1）海業の推進について、市の見解をご答弁申し上げます。

海や漁村周辺の地域資源を活用した地域のにぎわい創出を図る海業につきましては、昨年5月の漁港漁場整備法等の一部改正により、漁港施設の利用に係る規制緩和が行われ、全国で様々な検討が始まっています。本市でも、本年10月に漁業関係者や地域住民等を委員とした海業推進地域協議会を立ち上げ、民間の活力を活用した海業の検討を開始することといたしました。

飯岡漁港周辺は豊かな漁場を抱え、漁業を中心に発展、繁栄してきましたが、近年、温暖化などの影響により、水揚げ量が減少しています。このような中、この海業を活用した漁港周辺に新たな産業を創出することで、漁業者をはじめとした地域のやる気と挑戦を後押しし、地域の持続的な活性化や所得向上、雇用創出につなげたいと考えております。また成田国際空港に一番近い海業のまちとして、インバウンド需要も期待しているところでございます。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうから大きな1番の（1）犯罪被害者等支援条例の設置について伺うのご質問に対しまして、こちら国・県の犯罪被害者等に対する支援に対して、本市においてはどのような支援が行われているのかというご質問に対しましてお答え

します。

本支援制度は平成16年12月8日、国において犯罪被害者等基本法が公布され、令和3年4月1日、県においては千葉県犯罪被害者等支援条例が施行されております。

現在旭市では、犯罪被害者等支援条例は制定されておきませんが、犯罪被害者等、こちらは犯罪等により被害を受けた方やその家族、または遺族の方が市の窓口等に相談に来られた際には、国や県の支援制度についてご案内することとなっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 私のほうからは大きな2番、新型コロナウイルスの状況についての（1）新型コロナウイルス感染症、本市の現状はということで回答いたします。

5類移行後の新型コロナウイルス感染症の感染状況につきましては、県の指定する医療機関からの報告による定点観測値が週に1度公表されております。6月から7月末までは感染者が徐々に増えておきまして、7月22日から7月28日の海匝地域の定点観測値は19.5人で、県全体に比べ3.68人多かったため、市のほうでも警戒を強めておきました。その後、8月に入りましてからは減少してきておきまして、9月4日発表の8月26日から9月1日の定点観測値では、海匝地域の感染者数は8.25人で、県全体に比べて0.67人少ない状況となっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は季節に関係なく流行いたしますので、今後も感染状況を注視するとともに、適切な換気や場面に応じたマスクの着用など、基本的な感染対策について有効な情報を提供し、注意喚起を図ってまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 私からは、大きい項目3番、地籍調査について、地籍調査の現状と進捗率について回答いたします。

本市の地籍調査の現状につきましては、現地調査を旧干潟町において昭和63年度から開始し、平成20年度にかけて実施しました。続いて、隣接する旭地域の鎌数谷町場地先で平成21年度から平成23年度まで実施しております。その後は、境界の確認に困難を伴うことがあり、地籍調査に相当な期間や人員を要することから休止をしております。

現地調査後の登記事務につきましては、干潟地域は平成5年度から平成30年度、鎌数谷町場地先は平成30年度から令和元年度に行い、完了しました。進捗率は旭市の地籍調査の対象

とされる面積が129.89平方キロメートルで、そのうち地籍調査実施済み面積が29.75平方キロメートルとなり、22.9%となっております。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 私からは大きな項目の4の（1）と（2）についてご答弁申し上げます。

初めに、（1）のジャンボタニシの稲の食害状況についてであります。ジャンボタニシ、和名スクミリンゴガイは、水田や水路で越冬し、春季に気温が上昇すると活動をはじめ、田植え直後の稲を食害し、減収の原因となっております。現在は市内全域に生息し、特に水深が深い場所に被害が集中していますが、圃場の一部に限られることがほとんどであるため、被害面積や被害金額については把握しておりません。

なお、県や農業者からの聞き取りによりますと、温暖化の影響により越冬する個体が多くなり、被害が増えているようです。

続きまして、（2）のナガエツルノゲイトウの現在の繁殖についてであります。昨年度県が実施した農業水路における外来水生植物繁茂状況調査では、秋田川でナガエツルノゲイトウの繁茂が確認されております。

市で把握している状況ですが、秋田川のほかに川口沼南側の農業用排水路や新川、七間川、目那川の河口付近で繁茂を確認しております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、午後2時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 1時59分

再開 午後 2時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、一般質問を行います。

宮内保議員。

○13番（宮内 保） それでは、犯罪被害者等支援条例についての再質問をいたします。

本市においては、犯罪被害者等支援条例はないということでありました。でも昨年、匝瑳

市では9月の定例市議会において、議員の提案により犯罪被害者等支援条例が制定されました。令和6年4月1日から施行されました。本市においては、議員提案というよりも市側からの犯罪被害者等支援条例の提案はできないものなのか、また千葉県内の近隣市町村の現状はどうなのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

誰もが犯罪被害者等になる可能性があることを踏まえ、犯罪被害者等に寄り添うためにも、この制度は必要と考えられますので、犯罪被害者等支援条例が制定されている県内市町村の制度の内容や見舞金の支給内容などを調査・研究し、犯罪被害者等支援条例の制定に向けて前向きに検討してまいりたいと考えております。

また、犯罪被害者等支援条例を制定している県内の市町村につきましては、現在14市町でございます。近隣市町では匝瑳市、東庄町、横芝光町が犯罪被害者等支援条例を制定しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。ぜひ前向きに、なるべく早く進めていただきたいと思います。匝瑳市は昨年制定されまして、東庄町と横芝光町は条例があるということでありました。どうかよろしく願いいたします。

それでは、再々質問ということで、条例によって給付金の支給や増額だけではなく、被害者が孤立しないような支援も重要で、政府は殺人や性犯罪などを対象に、同じ弁護士が事件直後から継続的に被害者を支える制度も創設する方針で、被害者団体では過去の事件で苦しんでいる人も救済できるような仕組みを求めているようで、兵庫県明石市では加害者から賠償金が支払われない場合は、最大300万円を立て替える制度を設けて、被害者の転居費や教育費も補助して、途方に暮れる遺族や被害者に寄り添い、親身になって相談に乗っているとのことです。

安全・安心で大きな犯罪のない旭市ではありますが、犯罪はいつ起こるか分かりません。本市においても早期に犯罪被害者等支援条例を制定されて、施行されることを期待するとともに、犯罪被害者への温かいご支援をお願いしたいと思います。

どうかよろしく願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 犯罪被害者等の方に対しては親身になり、寄り添いながら相談を受け、国・県、警察などと連携し、社会全体で支えていくことが重要と考えております。既に犯罪被害者等支援条例が制定されている県内市町村の制度や見舞金の支給内容などを調査・研究し、犯罪被害者等支援条例の制定に向けて事務を進めてまいりたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） 米本市長、どうもありがとうございます。どうかよろしく願いいたします。旭市が大きな事件や事故がないことを願ひまして、次の質問に入りたいと思います。それでは、2項目目の新型コロナウイルスの状況について再質問をいたします。

課長、どうもありがとうございました。私も感染者数が減ったときから、3週ずっと続けて調べていまして、実は毎週水曜日でしたか、新聞の報道に、切り抜いてずっと持っているんですけれども、ずっと3週減ってきて、8月19日から25日がまたお盆明けということで急に増えて、8月26日から9月1日までがまたちよっと減ったという。9月2日から9日まで、それがあした県の発表があるということで、あしたどうなるかちよっと心配なんですけれども、減っていれば減ったでいいと思うんですけれども、その辺増えないことを期待して、では再質問をいたします。

現在県内で主流となっているのはオミクロン株の変異株KP.3の系統で、県衛生研究所のゲノム解析によると、7月に入ってから8割を占めるとのことです。そのような中で最後のワクチン接種から時間が経過し、効果が薄れてきた人が多いと指摘し、無償から有料になったが、ワクチン接種で感染や重症化、後遺症を予防するのは重要で、打てる人は打つと、特に基礎疾患のある人や高齢者の接種を推奨しています。

厚生労働省は、65歳以上の高齢者らを対象にした新型コロナウイルスワクチンの定期接種が10月1日から始めるとのことです。準備が整った自治体、医療機関から順次接種できるようで、具体的な接種期間は来年の3月31日までの間で、各自治体が決めるとのことです。また定期接種は65歳以上の高齢者と心臓や腎臓、呼吸器に機能障害があるなど、基礎疾患を持つ60歳から64歳の人を対象で、重症化予防を目的に年1回接種のようですが、本市ではどのように実施されるのか、また有料なのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） それでは、お答えいたします。

本市におきましても、10月1日から定期接種を開始できるように準備を進めております。接種期間は来年の3月31日までを予定しております。対象者は、議員今お話しあったように、65歳以上の方と60歳から64歳の方で、心臓、腎臓、呼吸器、免疫機能の疾患で身体障害者手帳1級の認定を受けた方となります。実施方法は個別接種となり、市が契約した協力医療機関などで接種していただきます。契約医療機関につきましては、医師会等の調整が済み次第、公表してまいります。

市の助成額につきましては、国の助成を含めて1万300円で、自己負担額は5,000円程度となる予定です。対象となる方へは9月下旬に案内をお送りするとともに、広報やホームページで周知してまいります。

なお、定期接種以外で希望する方に対しましては、任意接種となりまして、全額自己負担となります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。市が契約した協力の医療機関ということで、自己負担が5,000円、市の助成額が1万300円ですね。ありがとうございます。どうかよろしく願います。

それでは、再々質問をいたします。

感染対策の基本は変わらず、冷房の効いた部屋でも小まめに換気を行うほか、発熱などの自覚症状のある人や病院や満員電車といった場面ごとのマスクの着用をするなど、また症状が出た場合は医療機関を受診して、普及が進んだ抗ウイルス薬で治療するのも有効のようではありますが、今後の市の感染対策についてお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 今後につきましては、季節性インフルエンザとの同時流行も懸念されますので、適切な換気、場面に応じたマスクの着用、手洗いなどの基本的な感染対策の周知を図るとともに、ワクチンの接種が円滑に進むよう努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。よろしく願います。

重症化予防のためにもワクチン接種のほうを進めていただきたいと思います。

それでは、3項目めの地籍調査の再質問をいたします。

今地籍調査は休止しているということで、進捗率も22.9%であります。それでは国交省は20年に地方公共団体による筆界特定申請など新たな調査手続きを導入して、所有者不明土地でも筆界の特定による地籍調査が実施可能となったことで、現地調査の迅速化、未着手、休止市町村の解消と関係機関との連携などで整備を急ぐようですが、本市はあと何年くらいで地籍調査が終了するものなのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 旭市の調査対象となる面積から調査済み面積を差し引いた約100平方キロメートルが残りの調査面積となります。干潟地域の調査の実績が1年間に1平方キロメートル程度であったことを考えますと、終了するまで多くの年数が見込まれます。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 宮内保護員。

○13番（宮内 保） 多くの年数、計算すると100年、大丈夫ですかね。新たな調査手続きを導入して1年でも早く完了するように、どうかよろしくお願ひいたします。

それでは、再々質問ということで、農水省では、農業委員会サポートシステムの農地情報を地番図や登記所備付地図と結びつけて農地地図として表示できる事業を実施中ですが、地籍調査未了のために地番図がなく、地図がひもづかない市町村地域があるようで、農業委員会による農地行政の適正執行をはじめ、10年後の農地利用の姿を表す地域計画の目標地図作成には農地地図は欠かせないもので、今年4月からは相続登記が義務化されましたが、全国の土地の所有者不明農地率は約20%で増加、一方所有者不明土地の探索にも農地地図は不可欠のようですが、そこでこのような地籍調査や農地地図は本市においてはどのように利用されているものなのか、具体的に説明をしていただきたいと思います。また所有者不明農地はどのくらいあるものなのか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 私からは建設課での利用についてお答えします。

地籍調査が完了しますと、土地の面積や地目等、登記記録の内容が変更されます。建設課では土地1筆ごとの境界の位置と面積を測量したデータを管理しており、土地の取引や境界

確認等で必要とする方から申請がありましたら、該当する地番の図面を印刷して交付しております。また地籍調査を実施した区域で、市が道路の拡幅等の事業を行う際、測量業務の省力化が図られます。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（戸葉正和） 農業委員会事務局のほうからは、農地地図は本市においてどのように利用されているかと、所有不明農地はどのくらいあるものかにつきましてご回答申し上げます。

農林水産省が構築している農業委員会サポートシステムによる農地地図ですが、eMAFF農地ナビというものがございます。こちらでは地番や地目、面積などの情報と合わせ閲覧できる地図がインターネット上で公開され、誰でも利用されております。農業委員会では、農業委員会サポートシステムと連携したタブレットを委員等が現地調査の際に活用しております。また現在策定を進めている地域計画における目標地図の素案作成においても、農地の耕作者確認に利用しているところです。

所有者不明農地についてですが、まず農業委員会では農家台帳を備えており、年に1度、固定資産税情報、住民記録との突合により農家台帳システムを更新して所有者情報の把握に努めるとともに、農業委員会サポートシステムへの連携を図っております。その中で所有者の所在が不明となっている農地がどのくらいあるかということですが、農家台帳の更新作業などの農業委員会所掌事務での把握はなかなか難しいところとなっております。

しかし、これまで事例はありませんが、平成30年度に所有者不明農地の利活用を図るため、相続人を農業委員会が探索、公示手続きを行った後、農地バンクへの利用権設定ができる所有者不明農地制度が創設されております。当該制度の活用により、農地バンクを通じて担い手へ貸付けを行うことが可能となりますので、申出があった際には対応してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） 農業委員会の皆さん、建設課の皆さん、大変でしょうけれども、なるべく早く地籍調査のほうをよろしく願いいたします。

それでは、最後の質問ですけれども、人の生活に不可欠な土地は、地方自治の礎ではないかと思えます。地番と地図がそろわなければ特定できないことで、一刻も早く地籍調査を完

了して、各種地域行政の推進に活用できるようにすべきではないかと考えますので、どうかよろしく願いいたします。

それでは、4項目めの農業問題について再質問ということで、ジャンボタニシの被害状況については、被害面積や被害金額は把握してはいないということですが、温暖化で被害は増加しているということでありました。

それでは、これからの防除対策について、秋、冬の越冬防止で、冬季の耕運として物理的に貝を破壊する効果と土から出して寒さに当てて凍死させる効果があり、また冬場の水路の泥上げとして、常に水や泥がある水路は冬でも温かく越冬に最適な場所です。1月、2月に泥上げをして、掘り上げた泥は圃場に入らないように薄く広げて貝を寒風にさらすなど、また潰すなどをして生き残らないように処理をするなど、春は圃場への侵入防止等、特に圃場の均平と浅水管理対策が有効のようではありますが、市としてはどのようにジャンボタニシ対策をしているのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） ジャンボタニシの被害は、水深の深い場所に集中することから、冬季にレーザーレベラーやフロントローダーなどを使った均平作業を行い、浅水管理をすることで被害を軽減できるとされています。あわせて、水路から越冬した貝が圃場に侵入しないよう、ネットや金網を取水口に設置する侵入防止対策、農薬の散布、貝の物理的な破壊や土から出して凍死させる冬季の耕運、水路の泥上げなど、議員おっしゃられたような形の対策を組み合わせることで、さらなる効果が期待されています。市といたしましては、チラシなどの配布により、これらの対策を周知しているところでございます。

また県の補助事業としては、ジャンボタニシ防除対策事業があります。この事業は市町村単位で地域防除対策協議会を設置し、地域の実情に応じた防除対策を検討、選択、実践、効果を確認する取り組みに対し助成するもので、市内では富浦地区で令和4年度、5年度に実施しております。

補助対象につきましては、協議会の設置経費、地域推進員の活動経費、トラップの設置経費、浅水管理、ドローン測量、厳冬期の耕運、冬季の重機による共用水路の泥上げとなっていますので、こちらも併せて周知していきたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。防除対策ということで、これが県のほうの資

料として、これは市役所で配ったのかな、私も見ていますけれども、今答弁のあったとおりでね。

それでは、再々質問ということで、防除対策として農薬の散布があります。農薬の利用については、表示された使用方法等を必ず確認して、水温が15度C以上になり、貝が触角を出して活発に動いている姿を確認してから散布しましょうとのことですが、ツバキ油粕は資材の原材料に照らし、使用量や濃度によっては、農作物等、人畜及び水産動植物に害を及ぼすおそれがあるものに指定されております。農薬取締法において貝の防除には使用できないようですが、ツバキ油粕にジャンボタニシの殺虫効果があると聞いていますが、どのように指導していくのか、また10アール当たりどのぐらいの農薬代が使われているのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） ツバキ油、ツバキサポニンなどのツバキ油粕は農薬として登録を受けてないため、ジャンボタニシの防除の目的で販売、使用することは、議員おっしゃられたとおり、農薬取締法で禁止されております。

使用できる農薬といたしましては、メタアルデヒド粒剤などが一般的ですが、表示されている使用方法などを必ず確認するように指導しております。

なお、標準的な10アール当たりの農薬使用量は2キログラムから4キログラムで、金額では2,500円から6,000円程度となります。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） それでは、ジャンボタニシの防除だけの農薬代が10アール当たり2,500円から6,000円程度とのことでありました。また、そのほかにも近年農業資材の高騰で農薬代も年々高くなってきております。ジャンボタニシ対策の農薬に対して補助金が出ないものなのか、また被害状況での農業共済金の支払いはどんなものなのか、お伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 補助金につきましては、県のジャンボタニシ防除対策事業において、みどりの食料システム戦略に基づく減農薬推進の観点から、令和5年度以降、農薬に対する補助メニューが終了しています。また市独自で補助することも、ほかの病害虫防除との兼ね合いから難しいと考えております。

農業共済金の支払いにつきましては、加入方法により算出の仕方は異なりますが、減収の1割または2割から対象となり、最大で減収の9割の補償が受けられます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。なかなか難しいようでありますけれども、農家の皆さんも大変ですので、どうかよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、（2）の特定外来生物に指定されているナガエツルノゲイトウの再質問をいたします。

昨年の秋から冬にかけて用排水路などに対して除草剤の散布や小型ユンボなどを使っての防除作業をした場所においては、今年の現状を見ると効果があったようですが、二級河川である新川と七間川でナガエツルノゲイトウの繁殖がすごく多いように感じます。今後、新川と七間川についての防除や除去作業はどのように取り組んでいくのかお伺ひいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 新川と七間川につきましては、河川の管理者であります県に確認したところ、今後防除作業を行っていく予定と聞いております。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） 実は、大利根土地改良区からちょっと資料を頂いて、新川の状況が相当ひどいということで、去年は新川にはナガエツルノゲイトウはほとんどなかったです。それが今年の新川の状況を見ると、ほとんどの両岸に、このように全部びっしりナガエツルノゲイトウがついているんですよ。

そのほかに干潟土地改良区から頂いた資料によると、秋田川が去年やはり多少出ていたんですけども、相当ひどい状況、秋田川の写真を見ると、ほとんど全面に生えているということで、だから相当ひどい状況であるということで、これは大利根土地改良区からもらった資料で、昨年びっしりいっぱい、大利根土地改良区で除草剤をかけて防除作業をして、今年やはり少ないですよ。でも、結構すごい状況になっています。干潟土地改良区でもちゃんと防除作業、除草剤をかけたところは昨年よりも大分少ないということで、相当ひどい状況になっているということで、県はどういうふう除去作業をするのかちょっと分からないですけども、どっちにしても大変なことでするので頑張ってくださいと思います。

では、再々質問ということで、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法

律があります。これも先日、干潟土地改良区でしたか、そこで法律があるということで、これをもたらってきたんですけれども、その総則の中の目的ということで、「この法律は、特定外来生物の飼養、栽培、保管又は運搬（以下「飼養等」という。）、輸入その他の取扱いを規制するとともに、国等による特定外来生物の防除等の措置を講ずることにより、特定外来生物による生態系等に係る被害を防止し、もって生物の多様性の確保、人の生命及び身体の保護並びに農林水産業の健全な発展に寄与することを通じて、国民生活の安定向上に資することを目的とする。」ということで、目的があったんですけれども、この特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、まず第1章総則では、今お話ししました第1条で目的、第2条では定義等、第2条の2では国の責務、第2条の3では地方公共団体の責務、第2条の4では事業者及び国民の責務、第2条の5では、関係者の協力では、「国、都道府県、市町村、事業者、民間団体その他の関係者は、特定外来生物による生態系等に係る被害を防止するため、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。」と、さっき言った法律に定められています。

このようなことから、国・県、土地改良区、農協、土地整理組合、そのほかの民間団体や関係者でナガエツルノゲイトウの対策協議会をつくることはできないものか、その辺をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 県内でナガエツルノゲイトウ等の特定外来生物の繁茂が拡大し続けているため、農業被害の発生が懸念されています。このため関係者相互の情報共有と効果的な防除対策について、広域での対策が必要であることから、ナガエツルノゲイトウ等の対策協議会の設置を県に要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 宮内議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。

先ほどのジャンボタニシの被害の面積、被害の金額等の答弁はありませんでしたけれども、実は私先日、環境農業推進課というところで資料を取ってみたら、ジャンボタニシによる被害申告面積ということで、令和4年度が11ヘクタール、令和5年度が36ヘクタール、恐らく今年はずっと、さっきの質問の中で3.3倍あるということで、恐らく相当な面積でジャンボタニシの被害が出ていると、金額のほうはちょっと分からないでしょうけれども、まず、そ

ういうことで相当被害が多いということです。

私の今回この二つの一般質問をしたのは、ジャンボタニシもそうですけれども、ナガエツルノゲイトウ、これ今思い切った対策をしないととんでもないことになる。ジャンボタニシがこういう状況で、今農家の人たちは非常に困っている。被害が相当、農家の金銭的負担も相当増えている。年々増えているんですよ、農家の農薬代が。ですからジャンボタニシの二の舞にならないように、ナガエツルノゲイトウも、完璧にはいかないでしょうけれども、ぜひ早く思い切った対策をしていただきたいと思います。どうかよろしく願いいたします。答弁はいいですけれども、では、その辺よろしく願いいたします。

では、5項目めの海業の推進について再質問いたします。

それでは、海業について、これまでも一般質問をしてきましたが、その背景には、今置かれた旭市飯岡漁港の現状の厳しさがあるのではないかと思います。

飯岡漁港の漁獲高が、平成21年が24億8,700万円をピークに、令和3年が7億5,600万円、年々減少傾向にありましたが、令和5年は10億8,600万円と令和3年と比較すると3億3,000万円の漁獲高の増加をしております。私もちょっと原因を調べてみたんですけども、漁獲高の減少はセグロイワシ、それとシラス、シラウオ漁などの不漁が年々続いたようで、また令和4年、5年と漁獲高の増加はハマグリ漁の漁獲量と単価が好調で漁獲高の増加になっているようでありました。現在の飯岡漁港の年間の漁獲量と売上げの約9割がハマグリ漁のようでありました。

そのような中でありますが、今回の定例会で海業について市長より、政務報告の中でも海業についての報告もありました。そして一般会計補正予算の中に飯岡漁港周辺の活性化に取り組むということで、10月に設置を予定している海業推進地域協議会の経費60万4,000円が盛り込まれました。そこで、これからの海業推進地域協議会はどのように取り組んでいくのか、また、どのようなメンバーで協議会を進めていくのかお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 海業推進地域協議会につきましては、今年度は3回の開催を予定し、現在の地域課題等の整理、取り組みへの意見収集、専門家による講演会を実施する予定でございます。また来年度は海業推進事業計画の策定のための検討や意見収集を行う予定でございます。

協議会のメンバー構成は、漁業関係者として海匠漁業協同組合及び各船団代表、旭水産加

工組合、飯岡釣船組合、市民代表として飯岡地域区長会会長、一般公募、市議会代表、県議会議員、関係機関として県漁連、商工会、観光物産協会、それから学識経験者など30名程度を想定しております。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。どうかよろしく願いいたします。

海業によって旭市飯岡漁港周辺の活性化を期待いたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 宮内保議員の一般質問を終わります。

宮内保議員は自席へお戻りください。

◇ 崎 山 華 英

○議長（飯嶋正利） 続いて、崎山華英議員、ご登壇願います。

（6番 崎山華英 登壇）

○6番（崎山華英） 議席番号6番、崎山華英です。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に基づき令和6年第3回定例会において一般質問を始めます。

項目は大きく4点、まず1点目、大きな項目1、HPVワクチンの周知について。

国内において年間1万人以上がかかり、約3,000人の女性が亡くなっている子宮頸がん、日本の子宮頸がん発生率はG20諸外国の中では、上位1位の南アフリカからインドネシア、インド、アルゼンチンに続くワースト5位に位置し、G7の中でいえばワースト1位、先進国の中で非常に後れを取った状況となっています。

この要因の一つとして、国定における子宮頸がん予防のためのワクチン接種率の低さが挙げられています。このワクチン、いわゆるHPVワクチンは、平成25年6月から一時的に積極的な勧奨が差し控えられていましたが、その後、専門家の評価によりHPVワクチンの積極的勧奨を差し控えている状態を終了させることが妥当とされ、令和4年度から定期接種として積極的勧奨が再開されました。

現在、小学6年生から高校1年生までの女性が定期接種の対象ですが、国では積極的勧奨が停止していた期間に接種を逃した世代へ向けてキャッチアップ接種と呼ばれる特例措置を現在行っており、今年度末までは27歳までの方が公費でこのワクチンを全額無料で接種可能となっています。ただし接種完了には期間を空けながら3回打つ必要があり、全て終わるためには半年間かかるため、今年度中に接種を終了するには今月、9月末までに1回目

の接種を行う必要があります。

がんの中でも若年層の女性患者が多いことから、マザーキラーとも呼ばれていることでも有名なこの子宮頸がん、命を落とさずに済んでも子宮を失うなどして妊娠の希望がかなわない方も多くいらっしゃいます。該当となる方へ早急な情報周知と接種啓発が急務とされるタイミングで、以下の質問をいたします。

初めに、直近の接種状況についてお伺いします。

現在のHPVワクチン接種対象者の中で、直近までに1回目の接種を行った人数と割合をお伺いいたします。また市として目標接種率の設定は行っているのかお尋ねいたします。

続いて、大きな項目2、ファミリー・サポート・センター事業についてです。

ファミリー・サポート・センター事業とは、自治体において、乳幼児や小学生等の児童を有する家庭で子育ての援助を必要とする方と、反対に子育ての援助を行いたい方をマッチングし、子育てを地域で支える活動を円滑にするための調整サービスを指します。

第2期旭市子ども・子育て支援事業計画では、このファミリー・サポート・センター事業を新たに令和6年度より開始と計画に定めており、今年度の当初予算で無事予算化はされたところではありますが、具体的に現在、どのような事務進捗状況であるのかお尋ねいたします。

続いて、大きな項目3、放課後児童クラブについてです。

こちらは2点に分けて質問をいたします。

(1) クラブの入所要件についてです。保護者が共働き等で下校しても留守家庭の児童に対し、放課後に遊びや生活の場を提供する場として設置されている放課後児童クラブですが、毎年のように同様のご相談やご意見が届いております。中でも区域外就学をした場合の入所要件についてお困りの相談が多くあり、現代の多様な働き方に合致した条件での運用がなされていないように感じています。

具体的にどのようなケースなのかといった内容の前に、まずは現在本市の放課後児童クラブの入所要件について、改めてお伺いいたします。

続いて(2)クラブの保育環境についてです。毎年、特に夏休みの時期に多くいただくご相談で、クラブでの一日が子どもにとって大きなストレスとなってしまう、やむを得ず低学年のうちに退所、子どもだけで自宅で留守番をさせている方もいらっしゃるようです。

本市の放課後児童クラブは、基本的に待機児童はなく、ほぼ100%希望どおりの入所ができてると以前から伺っておりますが、現状は、入所はできても途中で行きたくなくなって

しまうというお子さんも多くいらっしゃるようです。

令和6年3月の旭市子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果によると、回答のあった就学前児童世帯の約8割が保育園や幼稚園にお子さんを通わせていると回答し、そのうちの約9割が保育園や認定こども園を利用していると回答しています。つまり市内子育て世帯全体の約7割は保護者が就労などでお子さんの保育を必要としているということになります。

年長児から小学校に上がった途端に就労状況が急に変わるということは考えにくく、引き続きお子さんの保育が必要な家庭は、本来7割近くいると言っても過言ではないと思いますので、放課後児童クラブの立ち位置は、学校教育の附属的なようなものではなく、そこで過ごす時間の長さや本来必要とされている児童の数を考えると、子どもたちの育成にとって大変重要な存在であると言えます。これまでも児童クラブの保育環境の質について取り上げてきましたが、改めてお伺いします。

まず、1回目の質問としまして、本市の全ての児童クラブにおいて、支援員の数、児童クラブの部屋の広さ、専用スペースなど必要な設備、条件は国の基準を十分に満たしているのか、お尋ねいたします。

最後に、大きな項目4、学校給食費の減額・無償化拡充の効果について。本市では、給食費の無償化・拡充の目的、効果をどのように捉えているかについて伺います。

市は、これまでコロナ対応や物価高騰対応として、学校の給食費を臨時的に無償化しておりましたが、今年度から恒久的に第1子、第2子の給食費を半額免除としたところだと思えます。ちなみに令和5年1月からは、県の事業による第3子以降の給食費無償化を既に行っており、私の家庭でも中学生以下の子どもが3人いますので、大きな恩恵をいただくこととなります。

これまで議会でも給食費の無償化を提言される議員の方が多くいらっしゃいましたし、給食費の負担が軽減されるのは当事者としてもありがたいところではあります。しかしながら、それを何のために行っているかの議論が少々曖昧になっている部分があるのではないかと感じたこと、完全無償化を求める声がある中で、もしこれ以上の無償化を市独自で進める可能性があるのなら、その必要性が本当にあるのかどうか今回質問で取り上げさせてきました。

本市は給食費の減免、無償化についてこれまでも検討と実施を重ねられていたと思えますが、その目的をどのように捉えており、どのような効果をもたらしていると考えるか、お尋ねいたします。

以上、1回目の質問とします。再質問は質問席にて行います。何とぞ分かりやすい答弁を
よろしく願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、午後3時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 3時 0分

再開 午後 3時10分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、崎山華英議員の一般質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） それでは、私からは、1のヒトパピローマウイルスワクチン
についての（1）直近の接種状況と市の目標接種率の設定はあるかというようなご質問で
ございました。

令和6年度、中学1年生から高校1年生相当の定期接種の対象者999名のうち、HPVワ
クチンを本年7月末までに1回目の接種を受けた方は220名で、22%となります。

また、令和4年度から3年間において公費で接種できるキャッチアップ接種の対象者
2,919名のうち、令和6年7月末までに1回目の接種を受けた方は982名で、33.6%となっ
ております。

市としての目標接種率の設定につきましては、こちらは設定はしてございませんけれど、
できるだけ多くの方に受けていただきたいと考えておりまして、新規対象者への個別の通知
や広報、ホームページの掲載、未接種者への勧奨通知を行うなど、接種の推進に努めており
ます。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） それでは、私のほうから、大きな項目2番のファミリー・サ
ポート・センターの進捗の状況です。

ファミリー・サポート・センターについては、先ほど議員のほうからもご説明いただきま
したが、子育ての援助を受けたい方と行いたい方が会員になっていただいて、その方たちを
常駐のアドバイザーが連絡調整を行って、会員間で有償の相互援助活動を行う仕組みとなっ
ております。

今年度から開始するファミリー・サポート・センター事業ですが、当初は業務委託で実施する予定で4月に公募型プロポーザル方式による受託候補者の参加者募集を実施しましたが、参加申込みがなかったため、委託から直営での事業運営に切り替えて現在準備を進めております。事業所については、市役所2階にある旭市子育て支援センターハニカム内に設置し、アドバイザーとして保育士2名を配置します。この2名はアドバイザーになるための千葉県子育て支援員研修を受講しております。事業開始は11月1日を予定しておりますので、現在は事業を実施している近隣自治体の状況や手法等を聞き取り、事業運営や各手続きに係るルールづくりなどを進めております。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、教育総務課からは、3番と4番のご質問にお答えいたします。

まず、3の放課後児童クラブについての（1）区域外就学の入所要件の緩和の件ですが、放課後児童クラブの入所要件についてお答えいたします。

入所要件としましては、本市の小学校に在籍し、放課後帰宅しても就労などの理由で保護者等が家庭にいない児童、こちらが対象になります。

続きまして、（2）保育環境の質の向上に向けた取り組みについてですが、保育環境について、支援員の人数や静養スペース等が国の基準を満たしているのかについてお答えいたします。

国の示す職員の配置基準は、一つの支援単位ごとに2人以上とされていますが、旭市は国の基準を上回る児童10人に対し職員1人を配置しています。一例としまして、40人定員のクラブに対しましては4名以上の手厚い職員配置を行っております。そして、遊びや生活の場、静養スペースを合わせた専用区画につきましては、児童1人当たりの国の示す基準が確保できるよう整備をしております。

続きまして、4番の学校給食費の減額及び無償化の（1）学校給食費の減額・無償化の目的、効果についてお答えいたします。

まず、目的のほうですが、令和6年度は昨今の物価高騰による食材費の上昇分を踏まえ、学校給食費の見直しを行った上で、第1子、第2子については半額とし、第3子以降は全額を無償化することで、子育て世帯の経済的な負担軽減、こちらを目的に実施をしております。

効果としましては、第1子、第2子の保護者の負担額は、小学校月額4,940円のところを2,470円に、中学校は5,570円のところを2,780円にしております。年間にしますと、小学校

は2万7,170円、中学校は3万690円の負担軽減となっております。第3子以降は全額免除のため、年間にしますと、小学校は5万4,340円、中学校は6万1,270円の負担軽減となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。順番に再質問をさせていただきます。

1番目のHPVワクチンの周知についてになりますが、定期接種のほうは22%、キャッチアップのほうは33.6%という現状でして、子宮頸がん撲滅に向けてのWHOの目標が接種率90%、厚生労働省のほうでも50から60%とされているようですので、まだまだ旭市のほうは低い数字だなと感じました。

これについては、接種ができることの周知やワクチンの安全性、予防の重要性の理解がまだまだ進まないと思われる中で、以前伊藤春美議員のほうからも質問があり答弁にありました、HPVワクチンの啓発については、市内中学校3年生を対象に思春期講演会の中で行っているということでした。この思春期講演会について、具体的な内容をお伺いしたいと思います。開催時期や対象生徒、保護者の参加の有無、誰が講師として行っているかなど、具体的な内容をお伺いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 思春期講演会につきましては、基本的には中学3年生を対象に、各学校の総合学習や保健体育の時間を利用して男女一緒に行っております。講師は市で雇用しております助産師2名と、市の保健師が行っております。

講演の内容としまして、思春期の自分の心と体についてや命の大切さ、SNSの不適切利用による犯罪被害、妊娠や避妊、性感染症等についての説明とともに、子宮頸がんの現状やHPVワクチン接種についてもお話をさせていただいております。

保護者の参加につきましては、こちらのほうは学校ごとに判断をいただいているところで

今年度は7月に3校が講演のほうを終了しまして、9月に1校行う予定となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 分かりました。この思春期講演会、包括的性教育の一環でしたり、また

生命の安全教育の中でワクチンのこともお話くださっているということで、分かりました。

中学3年生といいますと定期接種期間の終了する1年前に当たりますので、せっかく講演会の中で生徒本人が重要性を理解したとしても、予診票が中学1年生のときに既に自宅に届いているということをもし知らないまま、保護者のほうもよく分からずそのままにしていたら、ということは機会を逃すことになってしまいますので、講演会で周知して終わりということではなくて、そこからきちんと接種へ結びつくような情報を生徒へ伝えてほしいなと思っております。

また、学校によっては毎年必ずしも講演ができないということもあると伺いましたので、その時々学校の判断によって生徒の貴重な機会が失われることがないように、なるべく強いメッセージで、思春期講演会、HPVワクチンの周知が行われるようにお伝えをお願いしたいと思っております。

今、予診票についての話が出ましたが、私の家庭にも中学1年生の娘がいますので、この春HPVワクチンの予診票が届きました。本人と相談した上で、夏休みの期間を利用し、第1回目の接種を終えたところとなります。

初めにも言ったとおり、現在国の定期接種の対象年齢というのが小学校6年生から高校1年生相当年齢の女子となります。しかしながら、市での予診票配付の時期が中学1年生ということで、中学生となりますと大概の生徒が部活動が始まり、休みがない子も珍しくなく、なかなか接種の時間が取りづらいということも多いかと思えます。

再々質問としまして、この予診票の送付時期というのが対象年齢開始のタイミングの小学校6年生ではなく中学1年生からの送付となっている理由と、小学6年生からの予診票配付というのは検討されないかについてお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） HPVワクチンの予防接種の対象年齢でございますけれども、議員おっしゃいましたとおり、小学校6年生からとなっております。本市では、厚生労働省が示す標準的な接種期間であります中学校1年生から個人の通知を行っているところでございます。小学校6年生からの通知ということでございまして、他市の状況等を見ながら、医師会と相談しながら検討してまいりたいと思えます。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） できれば、接種のタイミングとしては小学6年生のほうが医療機関のほ

うも予約しやすいのかなと思いますので、前向きに検討をお願いしたいと思います。6年生から通知を開始している自治体も結構増えてきていると思いますので、参考にさせていただきたいなと思います。

最後に、現在積極的勧奨が停止していた期間に接種を逃した世代へ向けたキャッチアップ接種について質問します。

高校2年生から27歳となる世代までのキャッチアップ世代と定期接種対象のラストイヤーに当たる高校1年生相当世代については、まさにこの9月中に1回目の接種をしなければ今年度の公費接種が完了しないため、緊急での周知が必要と思いますが、本市ではどのように取り組んでいるのかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（飯島正寛） 今年度につきましては、公費で接種ができるキャッチアップ接種の最終年度でありますので、まだ一度も接種を行っていない方全員に再度、勧奨のための個人通知を行うとともに、8月には市の広報やホームページ、市のLINEでお知らせをいたしました。また、8月19日からは市役所1階の、庁舎の待合のところのデジタルサイネージを活用しまして、情報の周知を図ったところでございます。

今後につきましては、9月中に再度LINE等で接種の勧奨を行いたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。できる限りの周知の強化をお願いしたいと思います。今年度というとまだ半年あるなと思ってしまいますので、この9月が鍵だということもしっかり周知していただきたいと思います。

キャッチアップ接種、今年度で終わってしまいますが、その後の予防策として重要な子宮頸がん検診の啓発も積極的に行っていただきたいと思っております。今年の4月からは国において新たにHPV検診という検査方式が導入可能となったとのことで、従来の検診に比べ精度が高く、5年に1度の検査でよいとされるということですので、本市においても積極的に導入の検討をいただきたいと思うところです。

続いて、大きな項目2のファミリー・サポート・センター事業についてに移りたいと思います。ありがとうございました。

1回目の質問で進捗について伺いました。当初委託とする予定だったところが直営になったということで、大きな変更があったと思います。

それでは、委託ではなく直営となった場合に当初予算と大きく違いが出るのかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 本事業の当初予算額は、開設準備経費を含む運營業務委託料866万円となっております。運営形態が委託から直営に変わったことにより、アドバイザーの person 費、事業所の設置や事業運営に係る経費などが発生しますが、これらは当初の運營業務委託料に含まれる費用でありますので、大きく影響するものではございません。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 直営になるということで、予算の変化についてもあまりないということでしたので、そういうことであれば、委託するよりも市で責任を持ってやっていただけるのではないかなという安心感もあるので、前向きに捉えております。着実に準備に向けてお願いしたいと思います。

それでは、具体的に再々質問として今後のスケジュールについて伺います。

いつから会員の募集が始まり、いつから実際に利用可能になる予定か、またどのような利用方法が想定されるのかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 今後のスケジュールとしましては、引き続き事業運営や各手続きに係るルールづくりと講習会などの準備を進め、11月1日の事業開始に合わせて広報あさひ、ホームページへの掲載、SNSの活用、保育所や小学校へのチラシ配付などにより、事業の周知と会員の募集を行ってまいります。

ファミリー・サポート・センターを利用するには会員登録が必要となります。利用会員になりたい方は入会説明会、提供会員になりたい方は入会説明会と講習会の受講が必要となります。今年度は、入会説明会を月に1回、講習会は年度内に3回程度開催する計画で、11月中旬に1回目の入会説明会と講習会を開催する予定です。

利用会員からの利用申込みに対して、アドバイザーが希望内容と合致する提供会員を紹介し、両者が合意、納得した上で、提供会員が子どもを預かることができるようになります。早ければ年内に利用が可能となる見込みです。

想定される利用方法としましては、保育所や小学校などの送迎やその前後の預かり、習い

事の送迎やその前後の預かり、学校行事や買物などの外出時の預かり、保護者がリフレッシュしたいときの預かりなどが考えられます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 様々具体的に決まってくるようですが、何よりこの事業は、利用する方はもちろん、提供会員として子育て支援に参画くださる方、それぞれに多くの登録がなければ何も始まらないということで、最後に提供会員、利用会員、それぞれの会員を増やすために本市ではどのような方法を考えているのかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 利用会員につきましては、先ほどもご説明したとおり、広報あさひ、ホームページへの掲載、SNSの活用、保育所や小学校などへのチラシ配付を行い、対象となるお子さんの保護者に対して事業の周知と会員の募集を行ってまいります。また、市内の子育て支援センターに利用者への周知をお願いしたいと考えております。

提供会員につきましては、利用会員と同様に、広報あさひ、ホームページへの掲載、SNSなどを活用して募集するほか、各種団体などに地域で子育てを支え合う本事業の趣旨をご理解いただき、提供会員になり得る方をご紹介していただくよう働きかけを行いたいと考えております。

利用会員の希望に対応していくためには、先ほど議員がおっしゃったように多くの提供会員が必要となりますので、会員の確保に努めてまいりたいと思います。

また、利用会員は提供会員を兼ねた両方の会員となることもできますので、利用会員に対して講習会への参加を積極的に促していきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。

ファミリー・サポート・センター事業、都市部ではかなり昔から存在していて、浸透しているサービスになるようなんですけども、地方ではまだまだ実施しているところが少ないため、そもそもファミサポって何という方が結構子育て世代、周りの方も多いと思います。まず、そういう何なのかということから多くの方に理解、周知が必要だと思えます。

特に、提供会員の方に至っては、どんなことが会員としてできることなのか見えないと、

ただファミサポって言っても登録してみようとは思わないと思いますので、先ほどもきちんと趣旨のほう説明いただけるということだったんですけれども、少しの時間でもお手伝いができるかもしれないということでしたり、必ずしも完全に親と離れた状態で子どもを預かるだけではなくて、ふだんはワンオペ育児をされているような方に対して、同じ空間でお子さんを見るといった、そういった支援の仕方も都市部ではあるようですので、様々なケースを提示してあげて、なるべく多くの提供会員の方が集まっていただけるように、利用会員、提供会員ともに増えて活発な事業となっていくことを願っています。ありがとうございました。

次の項目に移りたいと思います。放課後児童クラブについてお伺いいたします。

こちら、二つに分けて質問させていただきました、(1)のほうを先に再質問いたします。

入所要件についてご答弁いただきました。本市の小学校に在籍し、放課後帰宅しても就労などの理由で保護者等が家庭にいない児童が対象ということだったんですけれども、この要件には区域外での就学をされた場合に入所ができない条件が一つだけあり、それがいわゆる落とし穴となってしまうご家庭があるようです。

まず、区域外就学とは、文字どおり本来指定された学区以外の学校に就学することを指すわけではありますが、それが可能な条件が本市では五つあります。一つ目に、通学距離や交通の便が悪いなど、合理的な通学先が別にある場合。二つ目が、留守家庭で保護者がふだん自宅におらず、祖父母等の下へ下校させる場合。三番目、転居で引き続き元にした学校に就学する場合。四番目として、心身の障害または疾病などで特別支援教育等を受ける場合。そして、最後にその他、いじめなどの特別な事情。以上の理由で区域外就学が認められるとされています。

この中で、2番目に挙げた自宅が留守家庭で祖父母宅に下校する場合について、これは区域外就学自体が認められても放課後児童クラブに入所が認められず、区域外就学しようとしたら、放課後児童クラブには入れないということが分かったとご家庭からお困りの声をいただくことがあります。祖父母宅に帰宅としても、必ず毎日祖父母が在宅ではないといった場合や、送迎するには祖父母のほうの仕事の融通が利いたりするなど、何かあった場合にスムーズであるなど、家庭によって多様な働き方がある中、ある一定程度は完全に入所不可の部分を緩和すべきだと思っているんですけれども、それについて本市の見解をいただきたいと思えます。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 区域外就学の申請で祖父母宅に帰宅するためとして許可されているのであれば、祖父母がうちにいて児童を保護できると解釈をされます。その場合、児童クラブの利用条件の放課後帰宅しても保護者等が家庭にいないことにならないため、現状では難しいとしております。家庭によって働き方も多様化して、このようなケースもこれから増加するとは想定されますが、基本的には児童を保護できる状況にある場合は同様の対応となると思われまますので、ご理解をいただきたいと思ひます。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 現状のルールの位置づけとか、ルールの決め方では認められていないということが分かりました。

ただ、児童クラブの開所時間は近年延長いただいているんですけども、最終が18時半で、自力での下校は認められておらず、保護者のお迎えが必須となると、例えば保育園でこれまで7時まで預けていた家庭だったり、それまで祖父母がメインで子どものお迎えをしていた家庭にとっては、それまで保育園にはなかった学区という縛りに加え、区域外就学の要件2番目の理由を言い換えますと、留守家庭という理由で別の学校に通わせるのであれば、毎日下校できる場所を設定しなくてはいけないという二重の縛りが家庭によって壁になっていると考えます。

ちなみに、お隣の銚子市と匝瑳市の状況を問合せして聞いたところ、区域外就学の理由によって放課後クラブの入所を制限される要件は一切ないということでした。なので、本市のルールの決め方について、ちょっと見直しが必要ではないかと私は思っております。ご家庭ごとに多様な働き方や住まいの置き方が増えていることを考えると、現状のルールで保護者が不便ではないかという視点のほかに、何よりお子さんがそこでしっかり守られるのかという視点で、柔軟なルールの変更や工夫を行ってほしいと思っております。

また、この件のもう一つの問題として、祖父母宅に下校で区域外就学とした場合に、放課後児童クラブの入所はできないということについて、後になって気づくような案内のスケジュール感や案内方法についても考える必要があるのではないかと思いました。

教育総務課では、学区の指定については総務班が担当し、放課後児童クラブについては指導班が担当というように、班で事務が分かれているがために、同じ入学に関連する案内がこれまでは一貫していないことがあったのではないかと予想します。小学校入学という大きなターニングポイントで、子どもはもちろんのこと、保護者の生活リズムも確実に変わるため、必要な情報はできる限り家庭側の目線に立って、関連する情報については一貫して伝えるべ

きだと考えます。

これを踏まえて、いわゆる小1の壁を包括的に支援する枠組みが必要と考えますが、市の見解をいただければと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 区域外申請のため窓口に来られた保護者に対しましては、教育総務課の総務班のほうで受けますが、その際に放課後児童クラブを利用するしないにかかわらず、祖父母宅に帰宅するという理由で許可になった場合は、児童クラブは利用できないという説明を現在は丁寧に行っております。

また、新年度の入所申込書の説明資料にも入所要件を明記し、周知を図っているところでございます。

また、いわゆる小1の壁へとならないように、本市では全小学校区に放課後児童クラブを設置しまして、入学前の4月1日からのご利用や夏休みだけの利用、延長保育などにも対応しておりまして、できる限り保護者の負担軽減や就労状況に合った利用ができるよう運営しております。よろしく願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ご回答あったとおり、これまでも確かに児童クラブの開所時間の延長など、保育園とのギャップを埋める努力はしていただいていると思うんですけども、小学校に入ってすぐはどうしても父母のどちらかが仕事を変えたりセーブする方、ましてやひとり親の場合にはその調整が本当に大変なようです。入学式前の4月1日から、もう預けられるということも助かるんですけども、例えば31日までは慣れ親しんだ保育園で、その次の日、4月1日はいきなり知らないところに預かれるというところで、4月1日ショックと言うみたいなんですけれども、それに対応し切れない家庭というのがほとんどではないかなと思います。

小1の壁というのはそういった時間とか日数だけの問題ではなく、気持ちの問題であったり、実際入学を間近にしたり、実際始まってみないと分からないことが多い点だと思います。それらが事前に、なるべく分かって準備できることが安心につながると思いますので、引き続き丁寧な案内をお願いしたいと思います。

続いて、また放課後児童クラブの話題になりますが、今度は運営の中身についてになります。

支援員の数や静養スペース等、市内のクラブは国の基準を十分に満たしているのかという質問でした。これについては、もちろん満たしているだろうなということですが、支援員の数についても国の基準以上の配置をしていただけているということで、ありがとうございます。

ただ、スペースはそもそも国の基準というのがおかしいなと思っているところでして、調べたんですけれども、例えば放課後児童クラブの1人当たりのスペース基準というのが1.65平方メートル、これは保育園等での保育室の基準のゼロ、1歳児と同じ基準でして、2歳児以上になると1.98平方メートルって基準が広がるのに、放課後児童クラブで小学生になるとまたゼロ、1歳児と同じ基準に戻るという不思議な基準になっています。

小学生って体も大きくなる上に、かといってまだまだ遊びたい、動きたい盛りという年齢なのに、まさかゼロ、1歳と同じ基準に戻ってしまうということにも驚きなんですけれども、ここは最低限のものと考えて、自治体として独自にできたら、広げられるものであれば広げてあげてほしいなと思ったところです。

初めにも言いましたが、途中で退所する児童の中にはクラブの基準が合わなかったという話も実際聞いている中で、以下について再質問をいたします。

年度途中で退所する人数、そして割合、また現在の学年ごとの入所児童数、そして途中退所した場合の理由の調査をしているのかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対して答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） まず、放課後児童クラブ、学年ごとの入所児童数ですが、令和6年度当初では、1年生が230人、2年生が243人、3年生が182人、4年生が94人、5年生が15人、6年生20人で、合計784人となっております。

入所後の途中退所の児童数ですが、こちらは令和5年度で申し上げますと、加入者802人のうち途中退所は120人、退所率としては15.0%となっております。

途中退所の理由につきましては詳細な調査は行っておりませんが、退所届のほうに退所の理由を保護者の方に記入していただいております。それによりますと、令和5年度の途中退所では、理由として一番多いのが「家で見ることができる」というもので、次いで「留守番ができるようになった」という理由で退所されている状況でございます。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 数字のほう出していただきましてありがとうございました。

入所数について、ちょっと事前に人数だけはいただいていたので、全体の小学校各学年ごとの総数のうち、各学年ごとに何割放課後児童クラブに入所しているのか、割合を計算したんですけれども、1年生のほうで54.6%、2年生が52.7%、3年生が40.4%とちょっと下がってきて、4年生になるとぐっと下がって19.2%、5、6年生がもう3%台ということで、また途中退所率も15%ということでした。

理由としては、家で見ることができる、留守番できるようになったということで、それのさらに詳細な個々の状況を見るというのは難しいのかなと思うんですけれども、恐らく多くの方が3年生になったところで、いつまで児童クラブを利用するか検討していくタイミングになるのではないかなと推測しています。

特に、夏休みの時期というのは1か月間一日中クラブで過ごすことになりまして、近年の夏季休暇期間中は毎日のように熱中症アラートが発表されている中で、外で遊ぶこともままならない。低学年が終わってくると少しずつ退所するお友達も増えてきて、同級生の遊び相手もいなくなってくる。そういった状況で、子どもはもちろん、保護者としてもできれば毎日行かせたくないなと感じている時期が夏休みではないかなと思っています。結果、保護者の就労状況自体は変わらず、子どもだけで留守番をする児童が出てくるのが夏休みではないかと心配しているところで、できることなら夏休み放課後児童クラブに行くほうが楽しいと思える環境をつくっていくことが必要だと思っています。

そこで、再々質問なんですけど、夏季休暇、夏休み期間中の遊びの充実についてどのように考えているかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員の再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 夏季休暇期間中の遊びにつきましては、天気のよい日は外遊びを行い、元気に体を動かしております。気温が高く、熱中症警戒アラートが発表される日は外遊びができないため、体育館を使用してボール遊びや鬼ごっこなどの遊びをしております。体育館では小まめに水分を補給して、体調管理には十分気をつけているところでございます。

教室内では、朝の涼しい時間帯に自主的に学習する時間を設けており、遊びの時間にはDVDの視聴、ブロックや折り紙などの制作遊びや読書などをして過ごしております。子どもたちが充実した1日を過ごすことができるように、それぞれのクラブで支援員が工夫を凝らした育成支援を実施しております。よろしくお願いたします。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 児童クラブごとに様々時間帯や場所については工夫されているかと思えます。しかしながら、今体育館の使用について、お答えにありました。夏の体育館、私も夜使用することがございましたが、夜間でも大変な暑さで驚きます。これが日中となると早朝以外に使用できるタイミングがないのではないかというぐらい本当に室温が高くて、心配になるレベルで、夏季休暇中の児童クラブ入所児童の遊び場としての利用、また夏季休暇以外にも体育の授業での利用には今後エアコンの設置が必須ではないかと考えます。

そこで、最後、市内の学校の体育館へのエアコン設置は検討されていないのかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 現在、市内の小・中学校20校の体育館にはエアコンは設置はされておられません。普通教室や特別教室については全て設置されております。学校の体育館にエアコンを設置するには、エアコン工事のほかに断熱工事、受電設備の改修を含めて多額の導入コストが必要となりますが、令和9年4月開校予定の干潟地域の統合小学校、現古城小学校では、この統合に向けて児童の熱中症対策などを踏まえまして、教育環境の充実を図るために、体育館へのエアコン設置について、今後実施設計の中で協議をしていきたいと考えております。ほかの小・中学校の体育館へのエアコン設置につきましては、先進事例を研究するとともに、学校再編の進捗状況も見極めながら、引き続き検討をまいります。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。エアコン設置、ただ取り付けるだけではなくて、断熱工事だとか、附属の工事が必要ということで、かなり大規模な工事になるということが分かりました。

空調機能の導入により、放課後児童クラブの活動に限らず、ふだんの小学校での利用、また夜間、休日の学校開放、その他今後はコミュニティ・スクール等での地域、外部からの活用など、様々な場面で体育館利用が充実すると考えます。大規模工事となるため、今後の学校統廃合を考えると取捨選択がどうしても必要になってくるとは思いますが、統合校になった場所はもちろんのこと、たとえ廃校になっても今後地域の活動拠点として活用が見込まれる体育館については、空調設備の導入について積極的に検討いただきたいと思います。

放課後児童クラブ、教育と福祉が入り交じる大変複雑な立ち位置だと考えますが、今後も

質向上に向けた取り組みをお願いしたいと思っております。

最後に、大きな項目4、給食費の減免・無償化拡充の効果について。再質問に移りたいと思います。

今回、この無償化の目的、また効果についてどのようにと最初の質問でご答弁をいただきました。お答えのとおり、家庭における給食費の負担軽減となっていることは明らかであります。今、保護者が負担しているのは材料費のみ。その他運営に係る人件費や水道光熱費などの設備費は全て市で負担をされて、近年は物価高騰で材料費が値上がりしていたとしても保護者負担は据置きで、市のほうで一定割合を負担していたことなどを考えると、学校給食費に関しては見えないところで十分な支援がされていたと感じております。

今年度から第1子、第2子がさらに半額免除となり、家庭から材料費を徴収する割合は格段に下がり、市の財源から材料費が出される割合が増えたということは、それだけ給食で使われる材料が市の采配となる部分が大きくなると考えます。

そういった中で、全国的に物価高騰とされる現在、給食の質の担保が確実になされるのが心配になりますが、現在旭市学校給食は栄養摂取基準が十分に満たされているのか、また食材の品目数など、そのほかに給食の質をはかる基準があるのかお尋ねいたします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 学校給食につきましては、文部科学省から示された児童または生徒1人1回当たりの学校給食摂取基準、こちら学校給食法第8条の基準を満たした献立を作成し、給食を提供しております。基準値にはエネルギー、たんぱく質、脂質、ナトリウム、カルシウムやビタミンなどについて定められております。食材の品目数などの質をはかる基準というものはございませんが、旭市給食センターの基本理念に掲げる「地産地消及び手作り給食の推進」に基づいて、だしや味つけ、野菜の切り方にもこだわって、心の籠もった給食の調理、提供を行っております。

また、毎月千産千消デー、鉄人給食、ものがたり給食など、イベント給食を実施し、県内産や旭市産の食材を多く使った給食の提供や、絵本や教科書の内容に合わせたメニュー開発など、子どもたちが毎回楽しく食べられるように、給食の質を高める工夫をしております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 旭市の学校給食は栄養士の方の創意工夫が献立にも現れており、子ども

たちからも好評で、これまでも鉄人給食など、旭市学校給食の取り組みが千葉県の教育委員会食育コラムでも紹介されたり、報道各社にて度々取り上げられていることを存じております。

今、栄養摂取基準、学校給食摂取基準についてお答えいただきました。改めて、学校給食摂取基準ってどんな内容なのかというのを私のほうでも調べさせていただいたんですが、この文部科学省のほうで示されている学校給食実施基準の中に含まれているメインとして、学校給食摂取基準という、お答えいただいたとおりの栄養についての基準が細かく記されています。

そのほかに配慮する事項として、この実施基準の大枠の中に学校給食における食品構成についてという項目があります。その栄養基準以外の細かな基準というのはないということだったんですけれども、この学校給食における食品構成についてちょっと読み上げますと、「食品構成については、「学校給食摂取基準」を踏まえ、多様な食品を適切に組み合わせ、児童生徒が各栄養素をバランス良く摂取しつつ、様々な食に触れることができるようにすること。」「なお、多様な食品とは、食品群であれば、例えば、穀類、野菜類、豆類、果実類、きのこ類、藻類、魚介類、肉類、卵類及び乳類などであり、また、食品名であれば、例えば穀類については、精白米、食パン、コッペパン、うどん、中華めんなどである。」というふうに、多様な食品を使ってくださいねというのは書かれております。

実際、この半年間の献立表を見てみて、ちょっと気づいたんですけれども、麺類が全然出てこないんですよ。毎日ご飯かたまにコッペパンみたいな感じで、この実施基準に書かれているものには結構多様な食品を使ってねというのは書いてあるんですけれども、実際国のほうの方針で米飯給食の推進の取り組みとかがあるので、なるべくお米の給食を出しましょうというのは目標としてあると思うんですけれども、それも週3回以上という目標だったと思うんで、毎日ご飯かパンで、麺が本当に、この4月から9月で2回しか出てこないんです。

うちの娘も、そういえば麺が全然出てこないということを言っていましたので、ほかの自治体とか県内いろいろ調べたんですけれども、千葉県内も大体そういう状況のようなので、その辺は何かいろいろな要因があるのかなとは思いますが、そういう状況とかを見ますと、かなりぎりぎりの中で、この献立のほうをつくっているのではないかというのは献立表を日々見る中で感じ取っているところです。

今回の第1子、第2子の給食費半額についても、材料費の見直し、値上げもセットで行っているんですけれども、その中で半額にする余裕があったのかというのもちょっと感じまし

た。使用食材数の増減とかバランスについては、今この6か月間しか見ていないので、過去からの比較とか調査は今回お願いしていないので、はっきり分からないんですけども、物価高騰の学校給食への影響は全国的にも大きいと言われる中で、実際に子どもたちの給食の質が落ちていないか、栄養摂取基準を満たしていたとしても十分な量や満足感が得られる工夫ができていないのかというのは、はかる基準がないにせよ重要なことですので、何かしらの検証を行い、質が落ちないような取り組みを行っていただきたいと思っております。

給食費の無償化については、これまで毎回のように話題に出ておりました。前回までの一般質問や委員会質疑等で、給食費無償化についての質問に対し、教育総務課長から、給食費については段階を踏みつつ進めてきており、今後も検討を重ねていくとの答弁がございました。今後、もし全児童・生徒に対して給食費完全無償化を実施するとなれば、周辺自治体にも大きな影響を与える上に、簡単に途中でやめることはできないため、この先の未来にも大きな責任が伴うと考えます。

また、今挙げた子どもたちが口にする給食の質にも関わる大きな問題です。それをもってしても、現在旭市が市独自で給食費の減額、無償化の検討を進めていく意義というのは何なんですかという質問を、再々質問としてお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 学校給食の無償化の状況につきまして、まず国の動向としましては、令和6年6月、文部科学省より全国の学校給食に関する実態調査の結果が公表されました。この中で、学校給食費の無償化を実施した団体の政策目的で一番多いのが「子育て世帯の経済的負担の軽減」で、652団体でございました。

また、県内の学校給食費無償化の動向ですが、現在完全無償化を実施している団体は15市町ありまして、年々学校給食費の無償化を実施する団体は増えております。

本市では、子育て世帯の経済的負担を軽減することが子育て支援の重要な要素であると捉え、旭市の学校給食費の無償化について、これまで段階的に拡充を行ってきており、保護者の経済的な安心感の向上につながっているものと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。つまり、この給食費の減額・無償化が何のために行われているのか、ここを明確にしたかったわけですが、あくまで子育て世帯の経済的負

担軽減ということで、分かりました。

議会内外で給食費無償化を推進したい方からの意見をこれまで聞いておきますと、その目的について、本市への移住の促進や少子化対策のため、子どものためにといった意見があるようでしたので、市が考えている給食費の減額・無償化の意義、目的と給食費無償化を推進している市民の意見が、目的の部分でどうも食い違っているように感じていたところです。

先日も、給食費無償化を推進したい方から、たまたまお話を伺ったんですけども、無償化により少子化を解決したいといった話がありました。どのような根拠をもって少子化対策になるのかというのがちょっと私としては不思議だったもので、どなたか検証している方がいらっしゃれば教えていただきたいなというところでもあります。

また、子どものために給食費無償化という意見も私は疑問です。給食費を払えなくてもそれは保護者の問題であって、給食費が払えないからと学校でその子だけ給食が出ないということは実際起きることは考えにくく、無償化が直接的に子どもの利益につながるのかというと、私は疑問です。

また、この給食費減額・無償化は、不登校のお子さんや何らかの理由により学校給食を取っていないお子さんにはこの恩恵はないため、全ての子育て世帯の経済的負担の軽減にはなっていないことについても指摘をさせていただきます。

物価高騰が賃金に追いついていない状況は確かにあるとは思いますが、全世帯一律ではなく就学援助の制度の条件を変えるなど、限定的にするべきだったのではないかと私は考えます。今年からの給食費半額によって新たに毎年1億円の負担が発生し、完全無償化となればさらに倍の負担が生じることになるわけですが、子ども政策全体を考える上で、今給食費の減免・無償化ができるのであれば、もっとそれ以外の部分に予算を充てられるのではと思うことがあります。

というのは、子どものためにといい意見があることを言いましたが、それならば子どものためにも、子どもの保護者に対する支援ではなく、より子ども自身を主体にした支援を行ってほしいと思っております。例えば、さきに挙げました学校や放課後児童クラブの環境充実等がまず挙げられると思うのですが、本市はどのような優先順位で子ども政策全体を考えているのか、こちら市長の答弁をお願いいたします。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 市では、妊娠・出産期、乳幼児期から就学前、小・中学生、高校生な

ど、子育てのそれぞれのステージに応じた様々な子育て支援を実施しております。今回の学校給食費の助成をはじめ、乳幼児の紙おむつ支給事業や子ども医療費助成の拡充、育英資金給付事業など、市独自のものや既存の事業の拡充なども行いながら幅広く子育て支援に取り組んでいるところでございます。

これらの事業につきましては、事業費の大小はございますが、どれも重要な施策であると考えております。限られた財源の中で、今後も今ある事業の検証と新たな事業の研究を繰り返し行うとともに、広く市民の皆様からのご意見などを伺いながら子育て支援に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。

今おっしゃっていただいた支援、全部保護者への支援なんですよ。子ども政策全体を考える上で、子どもへの直接的な支援が重要施策として今見えづらいなと思っているところです。こういった給食費の無償化とか紙おむつの給付事業、本当に助かっている家庭がほとんどだと思いますが、子育て世帯の経済的負担軽減に今支援が特化しているように感じます。

先ほど挙げた放課後児童クラブや体育館の環境整備、具体的な例をもう一つ挙げますと、ある放課後児童クラブでは、古いテレビを買い換えたいのに何年も予算が出ない状況というのを聞いています。その予算すら出ないのに、本当に今やるべきことが給食費の減免なのか。今子どもたちが困っていることに対して予算を割いてほしいと私は思っているところです。給食費の無償化に向けての取り組みが保護者の経済的負担軽減になる一方で、そのしわ寄せが子どもに行くことは避けなくてはなりません。

今後、もし国や県ではなく市独自でさらなる減免、全児童・生徒を対象とした給食費完全無償化を検討しているのであれば、これ以上はちょっと慎重になっていただきたいと思っております。

（発言する人あり）

○6番（崎山華英） そう、市長公約って言いますけれども、その市長公約って、結局実際給食を口にして子どもたちの姿が一切見えないんですよ。市長公約だからって子どもたちが困っていいんですか。学校給食、本来誰のためにあるものなのか、いま一度こちらにいる皆さんに考えていただきたいと、そういった強い思いで今回質問テーマに取り上げさせていただきました。これは無償化を全面的に反対するという意味ではなくて、まず子どもたちの利益を優先に、慎重に検討いただきたいという、その上で選択を行ってほしいという考えを

発信させていただきました。

今後は次世代を担う子どもが育つ環境の整備に積極的予算を充てていただきたいと強く要望いたしまして、私からの一般質問を終わりにします。

○議長（飯嶋正利） 崎山華英議員の一般質問を終わります。

崎山華英議員は自席へお戻りください。

一般質問は途中ですが、午後4時15分まで休憩いたします。

休憩 午後 4時 4分

再開 午後 4時15分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 井 田 孝

○議長（飯嶋正利） 続いて、井田孝議員、ご登壇願います。

（8番 井田 孝 登壇）

○8番（井田 孝） 皆さん、こんにちは。議席番号8番、井田孝です。議長より発言の許可をいただきましたので、令和6年第3回定例会にて一般質問をいたします。

質問事項1、洋上風力発電について質問いたします。

（1）洋上風力発電への取り組みについて、市の見解を伺います。

令和4年、定例会において、宮内保議員が洋上風力発電に対して一般質問を行い、その中で洋上風力発電の促進区域の指定に向けた検討を進めていく必要があるという答弁がございました。そこで、旭市沖の洋上風力発電事業への取り組みの進捗状況はどうなっているのかお聞きします。

質問事項2、学校再編計画について質問いたします。

（1）学校再編により廃校となる学校施設の利活用について、市の見解を伺います。

古城小学校への移転により、干潟地域の廃校予定となる中和小と萬歳小の跡地利用について、どういう利活用を考えているのかお聞きします。

質問事項3、保育所再編計画について質問いたします。

(1) 旭市保育所再編計画において、今回の中央第二保育所、ゆたか保育所との統合の後、ほか8か所の保育所を4か所に統合する計画が示されています。そこで、保育所再編により廃園となる保育所施設の利活用について、市の見解を伺います。

質問事項4、指定管理者制度について質問いたします。

(1) 令和5年4月より、スポーツ施設12施設の指定管理者による管理運営が始まり、約1年半が経過しましたが、現状の成果と問題点を伺います。指定管理者の取り組みや実績、そしてその上での課題があるのかお聞きします。

1回目の質問は以上です。

再質問は質問席において行わせていただきます。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員の一般質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、企画政策課から、大きな項目の1、洋上風力発電についての（1）洋上風力発電への取り組みについて市の見解を伺うの中で、旭市沖の洋上風力発電事業の進捗状況はについてお答えいたします。

発電事業を計画しています民間事業者が、令和5年8月から11月にかけて、漁業者に対し洋上風力発電の概要について説明を行ったと聞いております。まずは海匠漁協全体の合意形成が必要と思いますので、それらの準備が整った際には国に対して情報提供を行っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課からは、2番の学校再編計画について、（1）学校再編により廃校となる学校施設の利活用についてお答えいたします。

学校跡地の利活用につきましては、旭市学校再編基本方針において、これまで学校が担ってきた地域の役割も踏まえ、今後も地域の拠点として利活用できるよう検討していくとしております。干潟地域の小学校跡地につきましても、地域検討会議の中で、統合に向けての各地域からの要望として、新たな地域の拠点として地域の活性化につながるような活用方法を地域と共に検討していただきたいといったご意見を承っております。今年度6月に設置されました（仮称）干潟地域小学校学校再編準備委員会での地域の皆様のご意見を参考にしつつ、今後検討を進めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 私からは、大きな3番、保育所再編計画について、保育所再編により廃園となる保育所の利活用についてお答えいたします。

市では、長期的な整備方針を定めた旭市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の最適配置の実現や施設総量の縮減を目指しております。その後策定した旭市立保育所再編計画では、先ほど議員がおっしゃっていただいたように、中央第二、ゆたか保育所の統合の後は8か所の保育所を4か所に統合することを基本としております。

保育所の統合に際しましては、別の場所に新たに建設する場合や既存の建物を活用して長寿命化する場合がありますが、どちらの場合も閉所となる保育所が発生することとなります。旭市公共施設等総合管理計画では、余剰資産の利活用方針として、用途廃止した施設及び市の土地については用途変更や貸付け等による有効活用を検討し、老朽化状況や改修工事の実現性の観点から有効活用が困難である場合は、売却による歳入確保を図るとしております。

統合により閉所となる予定の保育所につきまして、現時点で具体的な利活用は決まっておりませんが、この方針に基づき、関係課で検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） スポーツ振興課長。

○スポーツ振興課長（金杉高春） 私のほうからは、スポーツ施設12施設の指定管理者の取り組みや実績、その上での課題についてご回答いたします。

指定管理が始まり1年5か月が経過し、指定管理者では、民間の持つノウハウを発揮し、利用者の利便性や満足度の向上に向けた様々な取り組みを行っております。主なものとしては、新しい備品の導入をはじめ、総合体育館の開館時間を早めたり、施設全体の休館日を月4回から2回に変更し、開館日の増加を図るとともに、使用料の電子決済による支払い方法の導入やライフステージに合わせた各種スポーツ教室の開催などを行っております。

次に、実績についてですが、指定管理の12施設全体の年間利用人数を申し上げます。まず、市が管理を行っていた令和4年度は11万2,822人、指定管理の令和5年度は14万4,525人で、比較しますと3万1,703人、28.1%の増加がありました。

その上での課題ということでした。課題としましては、令和5年度はまだコロナ明けの影響などにより、指定管理者が行う各種スポーツ教室への参加者数が思うように伸びなかったことや、古い施設が多いため各部に劣化が見られ、その都度維持補修をしていますが、今後市による大規模な修繕が必要であると考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、順番に再質問させていただきます。

まず、質問事項1、洋上風力発電について再質問いたします。

旭市としては、固定資産税の課税もあり、魅力的な事業かと思いますが、改めて考えられる洋上風力発電事業のメリットとデメリットを伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、メリットとして考えられることは、洋上風力発電施設の建設や設備の保守とメンテナンス、また観光などに関して新たな雇用が創出されること、さらには、交流人口の増加が図られることなどが考えられます。

デメリットについては、今の段階ではないと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、再々質問いたします。

デメリットはないというご答弁ですが、漁業への影響や環境変化など、予測できない不確実な要素も考えられると思いますが、見解を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 今回の段階で市において明確なデメリットとして捉えられるものがないため、その旨の回答となりましたけれども、漁業への影響や環境の変化などは大小にかかわらずあるものと思われま。

漁業への影響ですが、工事に伴う海水の汚濁や騒音、地形の変化に伴う潮の変化などが考えられる一方で、構造物の水中部分が魚礁となって漁業のプラスになっている例も見受けられます。現時点では洋上風力の導入事例がまだ少なく、実際にどのような影響が現れるかは未知数な上、影響に関する科学的知見や予測手法の知見も十分ではないというのが状況になります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問をいたします。

旭市の将来を見据え、人口減少による財源の縮小、または温暖化現象による海水温の上昇により漁業への不安等を考えると、洋上風力発電事業は地域産業、雇用の振興に多大なる期待が持てる事業ではないかと思えます。市長のお考えを伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 洋上風力発電事業は脱炭素社会に向けての取り組みであり、非常に重要な国の政策であります。加えて、議員もおっしゃるように、事業の導入により、将来的な産業振興や地域振興につながることも期待できるというメリットがございます。しかしながら、事業の実施には漁業、地域との協調が不可欠であることから、繰り返しになりますが、まずは漁業関係者の意向が最優先と考えております。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 先行している銚子市では2022年に計画の認定を受け、運用開始は2028年の予定です。事前の調査等を含めれば10年以上かかる事業となります。本気で進める気があるのであれば、早急に前向きな検討をお願いしたいと思います。

それでは、質問事項2、学校再編計画について再質問いたします。

中和小、萬歳小は土砂災害警戒区域に入っていますが、どのような活用を考えているのか、または可能となるのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） （仮称）干潟地域小学校学校再編準備委員会の委員の皆様には、この2校の土砂災害警戒区域について十分ご理解いただいた上で、活用について様々な視点からご意見をいただきたいと考えております。全国的な事例では、土砂災害警戒区域の跡地活用について、サウンディング調査を行った上でプロポーザル方式にて公募を行うケースも見られます。跡地活用につきましては、地域の皆様の思いを大切にしながら、いろいろな事例を研究し、進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、3回目の質問をいたします。

中和小、萬歳小ともに土砂災害警戒区域に入っている中で、県条例であるがけ条例にも抵触しています。この2校の建物の再利用は難しいと考えます。

また、解体となれば多額の費用が必要となると思われませんが、市の見解を伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 中和小、萬歳小につきましては、千葉県建築基準法施行条例第4条のがけ条例の該当箇所であることは承知しておりますが、2校とも、擁壁等の設置により関係法令の基準を満たしているものと考えております。2校の建物については、まずは地域の意見を参考にしながら、市の関係部署でも慎重な議論を重ね、がけ条例等の制限も考慮して有効な活用方法となるよう取り組んでまいります。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） ぜひとも有効な活用ができることを期待いたします。

それでは、4回目の質問をいたします。

本市においては、これからも幾つもの学校の統廃合が計画されています。匝瑳市では、平成27年に旧飯高小学校が県立の特別支援学校として開校しました。これは廃校の利活用としてはとてもすばらしい施策であったと思います。旭市でも、多くの生徒が近隣の特別支援学校へ通っています。特別支援学校として利活用できる校舎が考えられれば、早くから県に要望を出し、協議を行うことはできないのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 特別支援学校の校舎につきましては、千葉県教育庁より使用しなくなる校舎の調査が毎年来ておりまして、情報は提供しております。今後、県から利活用について連絡があれば、県と協議を進めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） これは自分の案ですが、富浦小と矢指小との再編計画が、まだ校舎の新しい矢指小へ統合するような方向へ向かうように思います。しかしながら、矢指小は全て平屋建てで、特別支援学校として不可欠なエレベーターの設置が必要なく、特別支援学校としての再利用には適していると考えます。ただ新しい学校へ移るという考えではなく、その後の有効利用まで考慮した再編計画とすることをお願いいたします。

それでは、質問事項3、保育所再編計画について再質問いたします。

来年度から統合され、廃園となる中央第二保育所、ゆたか保育所は、どちらも築50年近く

経過しており、長寿命化に対応する改修工事も行っていないと思われます。廃園となったら建物を解体し、土地を分譲地として売却できないのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 旭市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画では、中央第二保育所はほかの用途に転用を検討、ゆたか保育所は解体の計画となっております。土地につきましては、中央第二保育所は駐車場の一部を除きほとんどが市が所有している土地ですが、ゆたか保育所は敷地の大部分が借地となっておりますので、建物を解体した場合は借地は返還するという流れになると思います。先ほど回答いたしました市の方針に基づいて、まずは建物を含め有効活用を検討し、それが難しい場合は売却も考えていくことになります。以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、再々質問いたします。

ゆたか保育所の件は承知いたしました。旭市の中央地区においては、家を建てたくても土地が見つからないという相談を多く受けます。また、水道の容量が足りずに、その土地を断念したという話も聞きます。保育所の跡地であれば給水、排水も整備されており、宅地とするにはそういった懸念もないと考えます。

第二保育所については、道を挟んで西側に第二中学校のソフトボール場があり、現在は荒れ地となっている場所もあります。有効活用もしくは売却も視野に入れて検討する場合、このソフトボール場も含めての検討はできないのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 中央第二保育所西側のソフトボール場については、現在も第二中学校のソフトボール部が練習等で使用していると聞いております。この敷地も含めて有効活用や売却を検討することは難しい状況と考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問です。ほかの保育所の再編についてお聞きします。

児童数が減少する中で、中央第一、第三保育所も数年のうちに耐用年数を迎えます。この

保育所の再編について、想定している時期、園児数、統合場所等、現時点で考えている施策があれば、その内容を分かる範囲で教えていただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（八馬祥子） 旭市立保育所再編計画の中では、中央第一保育所と中央第三保育所の再編について、まず時期については、令和8年度から保護者や地区住民への説明を開始し、建物の工事等を行った後、令和11年の供用開始を計画しております。園児数については、計画策定時の児童数などから210人と想定しております。

統合場所については未定ですが、既存の保育所用地を活用する案のほか、ほかの公共施設の統廃合により生じる市所有の土地を活用する案など、複数の候補地から、地区住民や保護者の代表者からの意見も聞きながら検討していくことになると思います。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） この中央地区の二つの保育所統合では、児童数200人を超える大規模な保育所となることから、土地の選定や跡地利用など、様々な問題が出てくると思います。よりよい再編ができるよう期待いたします。

それでは、質問事項4、指定管理者制度について再質問いたします。

指定管理者に移行して、利用者からの苦情や要望は出ているのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

スポーツ振興課長。

○スポーツ振興課長（金杉高春） 指定管理者では、苦情や要望、意見を把握するため、利用者への意見の聞き取りのほか、窓口近くへのお客様の声BOXの設置や利用者アンケートを実施しております。

苦情や要望としては、機械、器具等の不具合、グラウンドや緑地の除草、施設の修繕、エアコン、空調ですね、の温度設定、窓口の接遇対応などのご意見をいただいております。すぐに対応できるものは随時、対応と改善をしておりますが、施設の修繕など、時間がかかってしまうものもあります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、再々質問いたします。

指定管理者制度を取るにより、利用者がよりよい環境で施設を利用できるということが大前提にあると思います。そこで、その苦情や要望に対してどのように改善していくのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

スポーツ振興課長。

○スポーツ振興課長（金杉高春） 苦情や要望についてはスピード感が重要であると考えております。窓口の接遇対応など、すぐに改善できるものは速やかに指定管理者へ指導しております。また、日頃の管理施設の見回りや利用者への声かけなどにより、早期に不具合を発見し、対処することを徹底し、サービス向上に努めていきたいと考えております。

それから、施設の修繕については、老朽化による大規模な修繕などは市で計画的に工事を行い、安心して快適に利用できる施設になるよう努めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） それでは、4回目の質問をいたします。

この1年5か月の間、指定管理者に対し、指導を行ったことはあるのか。あったとすれば、その内容と指定管理者の対応を伺います。

また、令和10年には今の指定管理者との契約が終わる時期になると思いますが、次の契約については今の業者と随意契約となるのか、再度入札やプロポーザルとなるのか。

そして、次の契約には、この5年間での課題や契約金額、契約期間など、再度検討した内容を取り込んだ契約とすることができるのか伺います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

スポーツ振興課長。

○スポーツ振興課長（金杉高春） 市が行った指導ですが、窓口の関係は先ほどの回答のとおりです。それから、修繕について、材料調達時に時間がかかることが想定される場合は市と協議するよう改善しました。それから、グラウンドや緑地の除草については定期的な管理のほかに、多くの利用者が集まる大会等の前には除草や清掃を徹底するよう指導しています。

また、総合体育館の空調の温度設定は市が管理していたときから暑さ指数25度Cを基準に運用しており、この運用と利用者の理解について、館内への貼り紙での周知や苦情があった場合の丁寧な説明を実施しています。

指導後の指定管理者の対応については、それぞれ適切に実行したことを確認していますが、

緑地の除草は繁茂の状況により部分的に作業が追いつかない場合があります。

それから、次の指定管理期間となる令和10年度については、前回と同様のやり方で、前年の令和9年度中にいわゆるプロポーザル方式による公募、選定の後、市議会の議決を得て指定管理者を指定したいと考えております。

それから、最後に次の公募を行う際の内容についてございました。こちらもこれまで実施した上での課題、金額も含めて検討していくことになると考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） よりよい指定管理者制度となることを期待いたしまして、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（飯嶋正利） 井田孝議員の一般質問を終わります。

井田孝議員は自席へお戻りください。

◎会議時間の延長

○議長（飯嶋正利） おはかりいたします。本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめ延長したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（飯嶋正利） ご異議なしと認めます。

よって、本日の会議時間は延長することに決しました。

◇ 島 田 恒

○議長（飯嶋正利） 続いて島田恒議員、ご登壇願います。

（9番 島田 恒 登壇）

○9番（島田 恒） 議席番号9番、島田恒です。令和6年第3回定例会において、質問の機会をいただきました。ありがとうございます。通告に従って一般質問をさせていただきます。

大きな項目で2項目、1項目めで自治体のDXについて3点、2項目め、相続登記の義務

化について2点、合計5点の質問となります。

まず、大きな項目の1点目ですけれども、自治体DXについてであります。

これについては以前にも定例会で質問をさせていただきました。この自治体DXというのは、簡単に言えばデジタル技術を利用して自治体の業務だとかあるいは取り組みを効率化、合理化していくというもの。それを通じていかに住民サービスを充実させていくかということだと思います。例えば、我々が今行っている議会のこのタブレット化というんですか、そういうものもその一環で、紙ベースの書類を減らして、それに関わる職員の皆さんの業務負担を軽減するというようなものです。

既存の業務を変えていくというのは、その進めていく過程でメリットもデメリットも生じてきます。以前の一般質問の中でデジタル田園都市国家構想について伺いましたけれども、これが自治体のデジタル化を推進するための国の大枠の政策であって、地方自治体はその具体的な施策として、自治体のデジタル化を進めていくんだという、こういう立てつけになっているのかと思います。

大切なことは、自治体のデジタル化、DX、また例えばIT化と言われるようなものは、業務の効率化だとか住民サービスの改善を通じて、最終的には地域社会全体の質を向上させていくと、こういうことが一番の目的であろうかと考えます。今後の市政運営にとっても極めて重要な取り組みでありますので、まず冒頭で市長に今後の取り組みの考え方をお伺いしたいと思います。

その上で、質問の3点であります、(1)本市におけるDXの進捗状況についてお伺いしたい。

(2)働き方改革を進める上での、このDXの活用について取り組みの状況をお伺いしたいと思います。

3点目、今後の具体的なDX戦略についてお伺いします。

続いて、大きな項目の2点目、相続登記の義務化でございます。

これについては、先ほど宮内議員からの質問で地籍についてのご質問がありました。こういう地籍を確定するには筆界調査というものを行わなければならない。回答の中ではあと100年かかるということで、我々も、ここにいる人たちは生きているうちには完了は見られないなという気もするんですけれども、こういう不動産に関わる問題については相続ということが大きな問題になってくるわけであります。

そして、この相続というのは我々が生活していく上では必ず迎える問題でもあります。そ

して、その人が財産を持っていれば、必ずそれを誰かが引き継ぐということになります。具体的には、土地・建物、それから金銭あるいは債権というものですけれども、その中でも不動産、特に土地・建物ですが、これをちゃんと引き継ぐには法的な手続きが必要であって、放置すると、後々非常に厄介なことになるという問題があります。

総務省の発表によりますと、所有者不明の土地が全国で合わせると九州と同じくらいの面積があると言われていています。そういう問題に対して、本年4月ですけれども、民法改正の中で相続登記の義務化が法改正されました。そこで、本市の状況についてもお伺いしたいと思います。

(1)として、所有者不明や相続登記の未了の、完了していない不動産について、市内の現況をお伺いしたいと。これが1点目。

2点目につきましては、本年4月から開始された相続登記の義務化の内容について、その概要についてお伺いしたいと思います。

再質問については質問席にて行わせていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員の一般質問に対し答弁を求めます。

市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、質問内容1の（1）国が進めるデジタル田園都市国家構想に基づき、旭市としてどのように進めていくかにご答弁申し上げます。

国全体で急速に人口減少と高齢化が進み、人的資源をはじめとする様々な制約が顕在化することが懸念される中、行政機能の維持、向上を図るためには、日々進化するデジタル技術の活用が極めて重要な課題であると認識しております。自治体DXは、デジタル田園都市国家構想でも挙げられているように、市内のみならず市全体へ寄与する内容であることから、市民や事業者にも恩恵を受けていただけるような計画を立て、推進していく所存でございます。

DXは、デジタルよりも変革、変容を意味するXが大切であると言われております。デジタル化は目的ではなく、あくまでも手段であるという考えの下、各分野の課題解決の手段の一つとしてデジタル技術を活用し、全体最適の視点を持って取り組んでまいります。

○議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、私のほうから、大きな1の（2）の働き方改革における

DXの活用についてということで、市の状況ということで、特に市役所の現状のほうでご回答させていただきます。

市では、これまで住民票などの諸証明の発行や市税の賦課などを行うための住民情報システムや、電子掲示板や電子回覧板などによりまして、庁内コミュニケーションを円滑に行うためのグループウェアを導入したほか、タブレットの活用などにより、業務全般の効率化、いわゆるIT化を進めてまいりました。

また、コロナ禍以降、オンラインによる会議の開催や各種研修会へ参加するほか、テレワークの環境を整えるといった働き方改革に取り組んでいるところでございます。しかしながら、今後はITを活用して業務プロセスそのものを変革し、効率化するDXの推進が必要不可欠であると認識しております。

今後も、検討を重ねながら、様々な業務や事業においてDXによる働き方改革を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） 私からは、（3）今後の具体的なDX戦略についてご回答申し上げます。

本市のDXに関する計画など、具体的な戦略については、国のデジタル田園都市国家構想や自治体DX推進計画を踏まえ、また現在策定中である第3期旭市総合戦略へDXを盛り込んでいくために、現状での課題の抽出を行い、総合戦略の内容を踏まえた上で計画等の策定を進めてまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 税務課長。

○税務課長（榎澤 茂） 私のほうからは、大きな2番、相続登記の義務化について、（1）所有者不明や登記未了の不動産について、市内の現状についてお答えさせていただきます。

相続未登記で課税している件数でお答えしたいと思います。令和6年4月末現在で、相続未登記、所有者の変更手続きが済んでいない形で課税している件数でございますが、3,252件で、内訳は市内が3,195件、市外が57件となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、企画政策課からは、大きな項目の2、相続登記の義務化

についてのうち、(2) 令和6年4月1日から開始された相続登記の義務化について、制度の概要について回答いたします。

不動産における相続登記の申請義務化につきましては、所有者不明土地の発生を予防する観点から不動産登記法が改正され、本年、令和6年4月1日から施行されました。制度の概要ですが、相続人は、土地・建物を相続で取得したことを知った日から3年以内に相続登記をすることが法律上の義務となりました。また、正当な理由がなく相続登記をしない場合、10万円以下の過料が科せられる可能性があります。

なお、施行日以前に相続した相続未登記の不動産も義務化の対象となりますので、その場合は令和9年3月31日までに相続登記をしていただく必要がございます。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） まず、今市長から、このDXというものはただデジタル化するというのではなくて、改革、それから変容を表す目的ではなくて、手段なんだと、そういうご答弁ございました。まさしくそのとおりだと思います。この自治体DXの肝なんだと思います。

そこで、本市におけるこのデジタル戦略、DX戦略の進捗状況、業務システム導入に関わる専門人材というんでしょうか、そういう専門人材の登用だとか、このDX推進に関わるタイムスケジュール、短期、中期、長期、いろいろあろうかと思えますけれども、あればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） それでは、DX戦略の進捗管理、あとはシステム導入に関わる専門人材、これについてご回答いたします。

本年4月に行政改革推進課内にデジタル戦略室を設置し、併せて民間より専門人材としてDX推進アドバイザーに着任していただき、DXの意識づけのため、職員研修等を実施していただくとともに、各課横断的なシステム導入の調整やアドバイスをいただいております。

進捗としては、まだ始まったところではありますが、これらの取り組みのノウハウを基に本市のデジタル戦略を取りまとめていきたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 行革の中にデジタル戦略室が設置されて、民間から専門的な方の登用を

されたということであります。職員研修も円滑に進むのかなというような気がします。大変よいことだと思います。

さらにもっと言えば、デジタルの利用になじみのない住民の方々、先ほど市長のご答弁にもありましたけれども、市全体の中で、特に高齢の方々に対する研修会とか、議会もそうなんですけれども、例えばオープン教室とかワークショップですとか、そういう多彩に積極的に進めていただきたいと思います。

そこで、効率性の高いこの行政サービス改革について、現在本市で進めているものはあるか、効率化に向けた具体的な取り組みはどんなものを行っているのか、あればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） それでは、効率化に向けた具体的な取り組みということでお答えをいたします。

国が推し進めている自治体情報システムの標準化、共通化、マイナンバーカードの活用による効率化、利便性向上への対応がございます。具体的には、庁舎に来なくても手続きができる、行かない窓口やキャッシュレス決済、この導入などが考えられます。ほかにも様々なサービスがありますが、先進団体の情報なども収集し、本市に合ったサービスを検討していく予定でございます。デジタルとアナログの二重工程により職員の負担が増すことのないよう、全体最適の視点で将来性や優先順位をつけて取り組みを進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 確かに、今課長のお答えにありましたように、デジタル化というのと、それから既存の業務を並行させて、移行時期には非常にその業務が煩雑化し、2倍になってしまうということもよく見受けられます。こういう業務の中では住民の方々から様々なご要望あるいは意見、質問などがあると思うんですけれども、こういう問合せや相談に対する職員の業務負担の軽減について、具体的にこのDX、いわゆるデジタル化、IT化というものを導入することでどれくらい効果があるのか、目に見えたようなものもあるのかお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） それでは、職員の業務軽減等について、DX導入することでどのぐらいの効果があるかと、そういったことでお答え申し上げます。

DXの推進については、まだ始まったばかりであります。業務の課題の確認を行っているところで、導入効果についてはこれからとなります。今後、DXを導入することによる業務効率の向上は期待されるとは思っております。

しかし、例えばオンライン申請の普及により窓口業務が削減されたとしても、市民からの職員への直接のお問合せ、相談対応は、これは全てなくなるわけではありません。まずは、現在職員が対応している業務全体について、職員自身が直接行わなければならないもの、またデジタル技術の活用によって業務効率化が可能になるものなのか、こういったものの振り分けが必要になるかと思えます。その上で、費用対効果も踏まえながらデジタル技術の活用を検討してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、5時15分まで休憩します。

休憩 午後 5時 2分

再開 午後 5時15分

○議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

島田恒議員。

○9番（島田 恒） 今、行革課長からご答弁ございました。デジタル化が進んでも相談業務はなくならないと、全くそのとおりだと思います。そもそもこの自治体のDX化、デジタル化というのは業務を全部デジタル化することではなくて、定型的な業務というものを効率化していくということだと思います。その上で、効率化できた労力、余った労力というんですか、効率化できた労力というものを人にしかできないところに振り向けていくと。相談業務に振り向けて、もっと手隅の入った相談業務を行っていくということなんだと思います。

こういう技術の導入によって、デジタル機器とかITについて不慣れな方々、あるいはそ

もそもそのデジタルというものにアクセスできない方々、そういう高齢者などへの配慮というんでしょうか、そういう方々への使い方を教えるサービスとか、そういうものについてもデジタル化によって格差の生じない取り組みが必要なんだと思います。まだスタートして間もないということですので、デジタル戦略室が中心となって、こういうデメリットを解決しながらメリットを最大限に引き出していきたいと思います。

(2)の働き方のほうに移りたいと思います。

働き方改革については、デジタル化によって業務のIT化を進めてきたというお答えを先ほどいただきました。テレワークについては、一般企業では業種によってですけども、このコロナ禍を契機にかなり進んできている。こういう行政業務というのはそれになかなかなじまないということもあろうかと聞き及んでいますけれども、やはり働き方改革の重要な部分というのは職員の働く環境だと思います。

そこで、職員の残業時間について、残業時間の推移とそれに関わる人件費というものについて、過去10年、分かる範囲で結構ですので、推移と、もしそういう増減があるならばその原因は何なのか、分かればお伺いしたいと思います。お願いします。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

市職員の時間外勤務に係る時間数と人件費の推移についてということで申し上げます。過去10年間の実績で見ますと、令和元年度の台風への対応や令和3年度、令和4年度の新型コロナへの対応といった特殊要因のあった年度を除くと、例年、時間数でおおよそ4万時間、金額にしておおよそ8,000万円から9,000万円台で推移をしております。

昨年度においては、新型コロナ関連や臨時給付金に係る事務のほか、各種イベントの再開などによりまして、時間数で約6万7,000時間、金額にして約1億4,000万円で、特殊要因のない年と比較すると増加している状況になっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） コロナ禍においては様々な特殊要因があったということで、そういう年度を除外するにしても、昨年については全体の時間数で4万時間から6万7,000時間と、2万7,000時間増えている。金額ベースでも例年の8,000万円から9,000万円から1億4,000万円ですか、増えていると。その原因を分析すると、様々な対策というんでしょうか、例えば物

価高騰対策とか、そういう施策を行っていますので、そういうものに対する職員の負担というのが増えてきているんだろうなと理解いたしました。

そこで、再々質問ですけれども、そういうことを受けて、職員の離職率、これ大変大切なことだと思うんですが、他市と比べてその離職率の動態というんでしょうか、そういうものはどうなのか分かる範囲でお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、職員の離職率について、職員総数から見た普通退職、いわゆる自己都合による退職者の数の割合で回答いたします。

過去10年間で見ますと、10年間の離職率は、最も低い年は平成29年度の0.1%で、最も高い年は平成28年度の1.3%です。過去10年間の平均は0.8%で、普通退職者数の平均は年間約5.3人となっております。

なお、銚子市、匝瑳市、香取市といった近隣3市と比較しますと、本市の離職率は低い状況になっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） この離職率というのはその職場環境のバロメーターというんでしょうか、そういうものだと思います。私も違う職場で何年も勤めていましたけれども、私の知っている限りではもっとずっと高いということ、そういうことを考えれば、0.1%ですか、平成29年が。から大体0.8%と、近隣市に比べて低いというのは大変いいことだと思います。すばらしいことだと思います。本市の職場環境への評価だと思います。

そして、さらに充実した環境を整えるためにも、デジタル化と働き方改革にどういうふう
に反映させていくのかと。職員による、例えば現場の、職場の改善の提案の収集というんでしょうか、取り組み、あるいは職員アンケートを実施したり意見を取り入れた、そういう具体例はあるのかお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（椎名 実） それでは、お答え申し上げます。

デジタル化を契機として業務のプロセス全体の見直しを行い最適化することで、効率化が図られ、その結果職員の負担軽減につながるものではないかと考えます。少子高齢化により、

今後歳入の減少や職員の確保が困難となることが予想されます。そういった中においても行政機能を維持し、対応していくためには、事業の見直しや効率化が不可欠なものであります。

本年5月から6月にかけて、職員の改革・改善意識の醸成と課題の把握を目的としたアンケート調査を全職員を対象に実施したところでございます。調査結果については現在精査しておりますが、今後もデジタル化のみならず事務事業に対する職員の意見を定期的に募集し、検証して反映することを検討してまいります。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） この少子高齢化の中で人材の確保というのは組織にとって一番大切な、重要なことだと思います。人があつての組織でありますので、自治体の業務というのは全国ほとんど定型的なものが多いと思います。長い間に構築されてきているシステムでありますので、それなりの合理性があるというふうに思うんですけども、一方でだからなかなか変えられないという部分もあろうかと思えます。その中でも、こういう我々を取り巻く環境というのは日々日々変化している、変容していきますので、特に実際に仕事に携わっている現場の職員の方々の意見というのもしっかり聞きながら検証して進めていただきたいと思います。

次に移ります。

この具体的なDX戦略でありますけれども、このDX戦略を総合戦略にしっかりと書き込んでいくということが非常に大切なことだと思います。様々な課題が抽出されてくることかと思えますけれども、それでもできることを具体的にスピード感を持って進めていくということもまた重要かと思えます。

そこで、具体的取り組みの一つとして、例えばの話ですけれども、デジタル回覧板、これは自治会のほうでやるべきことですけれども、そういうデジタル回覧板等の導入についてのお考えはあるかお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

近年、区や自治会でのスマホアプリを活用したデジタル回覧板の利用が実証実験などとして始まったことは認識しておりますが、具体的な導入に向けての検討はしていないところでございます。回覧板については、市が行う月1回の区長等への行政回覧文書のほか、地元駐

在所や小学校などからの案内、区や自治会からの行事案内など、情報発信元が複数存在しております。

県内市の状況といたしましては、専用アプリを導入した団体は確認できませんでしたが、21の市においてはホームページへ専用ページを設けて、行政回覧文書情報を公開しております。本市におきましても、行政回覧文書と同じ内容はホームページへ掲載しているところですが、今後は市のホームページへ専用ページを設けて、公式LINEなどを活用していつでも閲覧できる仕組みを早期に実現できるよう準備を進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 確かに、今行っている回覧板というんですか、回覧板の取り組みというのはいろんな文書が、いろんなものが入ってくると。イベント情報ですとか混在して回ってきます。これをデジタルに置き換えるというのは、できるものとできないものがあるということは、私もそのとおりだと思います。発信元は市役所だけではないという場合もありますんで。

ただ長期的に見れば自治会だとか自治会の役員さん方の負担、もっと言えば総務課の負担というんですか、これから木曜日、この週末ぐらいになると一斉に配られますんで、デジタル化に向けてデータをそろえる、そういった取り組みも始める必要があるのではないかなと思います。

さらに具体的にお伺いしたいと思いますが、例えばLINE、我々もよく使っていますけれども、このLINEによる例えば道路の破損だとか危険箇所の把握、災害状況とか、現状等、そういうものに対して、そういうものを利用して取り組んでいくという、そういう予定はありますでしょうか、お伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） LINE等の利用による道路状況の把握については、令和6年3月29日から国土交通省において全国の道路を対象としたLINEによる通報アプリの運用を開始しており、受け付けた通報については各道路管理者へメールで通知が送られてまいります。当該LINE通報アプリでは、道路の穴や路肩の損傷などを位置情報や状況写真とあわせて通報することができます。市では、ホームページでこのアプリの利用について周知している

ところであり、LINE等による道路の破損や危険箇所等の通報については国土交通省のアプリを活用していただければと考えております。

以上になります。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 実は私もちよっと勉強不足で、国土交通省がそういうアプリを提供しているということは知りませんでした。今年の3月から始めて、今周知しているということで、よい取り組みだと思います。

そこで、実際にホームページに入ってみますと、市のホームページをまず立ち上げて、市のホームページから、くらしの情報に行くと。それから、生活環境をずっと下にスクロールして、国道交通省LINE通報アプリについてというものにたどり着きます。ここからそれを開くとでっかいQRコードがありますので、それをスマホで読み取って自分を登録して、登録して初めて道路の異常等の通報ができるようになっております。ちょっと階層が深いなという気がします。

恐らく、今後、近々この取り組みも、紙の回覧板で回ってくるんだと思いますけれども、周知がされるものだと思いますけれども、入っていく階層が少し深いなと、なかなかたどり着かないなという、今後はもっと改良されていくのかなということを期待したいと思います。

一般の方からどれぐらいの情報提供があるのか、これからデータを蓄積できますので、別の機会に改めて教えていただきたいと思いますけれども、先日の雨で私の地区でも道路の陥没だとか倒木だとか、常にあるわけですが、そういうときにはいつも地域の自治会の役員さんだとか区長さん、役員さんとか消防団員、もちろん地域の方々から情報が上がってくると思います。できればそういう方々に率先して利用していただければ、連絡するときの効率も上がるのではないかと思います。

そこには位置情報だとか写真とか、具体的に情報をアップできますので、そこでさらにこういう自治会のデジタル化というんでしょうか、そういうことによる負担軽減と取り組み支援について、自治会がこういうデジタル化を進めていくことへの補助することはできないか、取り組むことはできないかということでお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（山崎剛成） それでは、お答えいたします。

自治会運営におけるデジタル化への支援策につきましては、区長会等での意見や要望を確

認しながら、デジタル回覧板に限らず、支援策を今後検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） これについては先行して導入した市町村ですとか、そういうところもあると思います。全国の優良事例を参考にして、ぜひ進めていっていただきたいと思いますが、一つちょっと物足りないと思うのは、通報してもホームページの中にこれに対するフィードバックはありませんよということなんです。

つまり、私が通報しました、国土交通省のサーバーにはそういうデータがきちっとなると。そういうデータ分析は国土交通省はできると。そこから市町村にまた連絡が来ると。受けるだけで、発信した人には来ないんです。そのメリット、デメリットを全部回答するのは大変かと思いますが、全くその後に回答もないというものはいかなものかなというような気がしますので、これからの検討課題にさせていただきたいと思っています。

次に進みます。

相続登記の義務化でありますけれども、先ほど具体的な数字をお答えいただきました。令和6年4月末で相続登記が済んでいない件数は3,252件ということでありました。では、この数字についてどのように管理しているか、相続未登記の土地についてどのように、例えば課税しているのか、具体的にお答えいただきたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（榎澤 茂） 相続未登記の土地についての課税のご質問でございます。

固定資産の所有者が死亡した場合、相続登記がすぐ行われればいいんですけれども、この相続登記には時間がかかりかかるものと思われまして。こういった場合に、相続人に対して、相続登記が完了するまでの間は固定資産税納税通知の送付先となる代表者を決めていただき、相続人代表者指定届を提出していただいております。その後、相続人代表者宛てに納税通知書を発送しております。この相続人代表者指定届の提出がない場合もございますので、この場合は地方税法の規定に基づきまして、市で代表者を指定させていただいております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 分かりました。税金に関しては相続登記というものが完了していなくても課税のために代表者等を選任しながらということですが、それでは実際に例えば、

税金のことではないですけれども、公共事業などを実施する上で、例えば権利の移動を含む道路の改修とか拡幅とか、あるいは農地の集約化というもの、そんな事業を行う上でいろんな課題、問題があると思いますけれども、それについてお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 私からは、道路の改修など、事業を行う上での課題について回答いたします。

道路の改修や新設において、道路用地を買収する際は、登記簿上の所有者から登記承諾書を頂き、市において分筆や所有権移転の嘱託登記を行います。所有者が亡くなられていた場合は登記を行うことができませんので、戸籍謄本等により相続人の調査を行い、買収しようとする土地の部分のみ、全相続人から関係書類を頂き、相続の嘱託登記を行ってから道路用地の買収手続きを進めていきます。

場合によっては、何代にもわたって相続がされておらず、相続人の数が多くなることや、さらには遠方に居住している、また面識がない相続人の間で話合いが難しいこともあり、用地取得までに多くの手続きと時間がかかることが課題となっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 農水産課長。

○農水産課長（伊藤弘行） 私からは、所有者不明農地の集約化など、事業を行う上での課題についてご答弁申し上げます。

所有者不明農地は、多数に及ぶ相続人の探索に多大な時間を要することから、地域において担い手への集積、集約化が円滑に進まないなどの問題が生じております。国は所有者不明農地の利活用を促進するため、平成30年11月に農業委員会による相続人の探索、公示の手続きを得て、農地バンクへの利用権設定ができる仕組みを創設いたしました。これにより、所有者不明農地であっても農地バンクを通じて担い手への貸付けを行うことが可能となっております。

市といたしましては、意欲ある担い手に対しまして、農地の利用権設定などにより、農地の集積、集約化を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 農地等については、今使っている人がいれば便宜的に利用権の設定がで

きるということでもありますのでいいんですけれども、やっぱり売買などによって所有権の移転を行うときには、相続が完了していないと相当難儀するということだと思えます。これは、例えば都市計画を進めていく上でも、この相続が未了なものあるいは所有者不明のものはこういう計画の推進の妨げになっていくんだろうなということも予測されますし、今後さらに問題化していくと思えます。こういうように、相続を義務化して罰則を設ければ解決すると、そういう単純なものではないんだろうなと思えます。

ただ、この義務化によってこういう不利益というか、煩雑な手続きを、相続というのは煩雑ですんで、不利益を被る方々も出てくる。義務化すれば罰則も発生しますので、そこで義務化の制度についての再質問に移りたいと思えますけれども、(2)です。制度の概要を伺いましたけれども、相続を知った日から3年以内に登記しないと罰金10万円というような、これは行政罰だと思いますけれども、登記の義務化に伴う問題については本市としてどういうふうを考えるのかお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、課題点ということでお答えしたいと思います。

今お話がありました、新たに義務違反に対する罰則が設けられまして、過料が発生する可能性があるということがまず課題かなというふうに感じております。具体的に、登記官が申請義務違反を把握した場合、違反者に登記をするよう催告書を送付します。催告書の期限内に登記されない場合、登記官は裁判所に対して、その申請義務違反を通知し、その後、最終的に裁判所が判断し、過料を科す旨の裁判が行われるという流れとなっております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） この登記の義務化についての周知については、長期間相続登記がされていないことの通知などということで、法務局では対象者への通知を出していますが、逆に何か市として具体的に対応を考えているものがあるのか、あればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、本市では死亡届を受理した際などに配布します冊子「ご遺族の方へ」というのがございます。それや、広報紙や市ホームページなどに制度改正など

の内容を掲載し、周知を図っているところです。

また、今年度から固定資産税の納税通知書を送付する際に、制度の説明用リーフレットを同封しております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） これは国の制度変更ですので、我々基礎自治体というんでしょうか、自治体ができることというのは、その制度をしっかりと周知することぐらいしかできないのかなと思いますけれども、市として今後の具体的な取り組み、方策として中長期計画等があれば、ちょっと繰り返しになってしまいますけれども、あればお伺いしたいと思います。

○議長（飯嶋正利） 4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 今後の取り組みになりますけれども、市の事業対象用地等における所有者不明土地の登記の確認などを継続するとともに、先ほど申し上げた納税通知書に同封するリーフレットであったり冊子などを活用することで、引き続き市民に対する制度内容の周知に努めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 相続登記の義務化に対しては我々自治体に取り組むべきことは、今言われたように情報提供と周知だと思います。義務化に関する情報を住民に広く、分かりやすく伝えるために、チラシですとかパンフレットを作成して、自治会ですとか公共施設に配付するというのを言いましたけれども、あるいはセミナーですとかワークショップの開催支援ですとか、それから特に相続は書類も本当に煩雑で分かりにくい。面倒が先に立ってそのままにする人が多いと思っておりますので、相談窓口の設置ですとか、サポート体制も整える必要があるんだろうなというような気がします。

それと、先ほど相続の未了の土地の件数のご報告もありましたけれども、そういう件数の把握あるいは相続登記の進捗状況というものについても、定期的に確認して追跡していくと、対策していくことも必要かと考えております。

さらに、こういう相続手続きもまさしく、1番で私言いましたように、DX、デジタル化によってもっと簡略化してスムーズにできるように、本来は国が本腰を入れて取り組むべき事例、事柄でもありますけれども、制度のこういう問題点、現場の問題点、問題解決の方策

というのも、我々基礎自治体として、県に、あるいはまた国に要望していくことも重ねてお願いして、質問を終わります。

○議長（飯嶋正利） 島田恒議員の一般質問を終わります。

島田恒議員は自席へお戻りください。

以上で、本日予定しました一般質問は終了いたしました。

○議長（飯嶋正利） これにて本日の会議を散会します。

また、次回は明日定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでした。

散会 午後 5時42分